

コミュニティセンターのあり方と
地域・学校・子どもたちとの関わりについて

提 言

令和2年3月

横須賀市社会教育委員会議

目 次

はじめに	3
1. コミュニティセンターの現状	4
2. コミュニティセンターのあり方について	8
3. 地域・学校・子どもたちとの関わりについて	15
4. 提言	20
おわりに	21

資料

(1) コミュニティセンターの運営に関するアンケート 調査結果	22
(2) 組織図（社会教育事業所管課及び施設）	62
(3) 社会教育委員名簿	63
(4) 社会教育委員会議審議経過	64
(5) 用語解説	65

はじめに

横須賀市の社会教育行政は、その振興を教育委員会が担い、各社会教育施設で普及啓発を行ってきた。そのなかで、社会教育及び生涯学習の振興を生涯学習課が担い、市立図書館4館の管理運営の統括を中央図書館、自然・人文博物館等の管理運営を博物館運営課、横須賀美術館の管理運営を美術館運営課が担っている。また、本市の生涯学習推進の中核施設として、生涯学習課が所管する生涯学習センターが設置され、指定管理者制度を導入して管理運営が行われている。

教育委員会以外では、平成20年4月、それまで教育委員会が運営してきた公民館と市民部が運営してきた地域自治活動センターを統合し、市民部にコミュニティセンター¹が設置された。このコミュニティセンターの設置とともに、教育委員会に設置されていた公民館は廃止された。ただし、新たに設置されたコミュニティセンターにおいても、社会教育に関する事業は、継続して行っていくことにしたため、「教育委員会の権限に属する事務の一部を市民部長に委任する規則」を定め、コミュニティセンターにおいて社会教育事業の実施を委任し、市民部が社会教育事業の一部の振興を図っている。その他、市長部局においては、環境教育、消費者教育、防災教育等、各関係部課が関係分野の教育を担っているが、多様な分野にわたり様々な方法で学習支援を行っているのは、教育委員会と市民部のコミュニティセンターといえる。

特に、最も身近な地域住民の学びの場であるコミュニティセンターは、本市の社会教育及び生涯学習の根幹をなす機能を有しているが、昨今の本市を取り巻く社会情勢の変化、全国的にみられる社会教育行政の後退の影響、住民意識の多様化等から、運営面での課題も浮き彫りになりつつあり、今後のコミュニティセンターのあり方について、検討が必要な時期を迎えている。

一方で、平成29年の社会教育法改正により、新たに「地域学校協働活動」²の推進が求められ、従来にも増して、公民館的な機能を有するコミュニティセンターについても、学校・家庭・地域との連携への役割が期待されることとなった。しかしながら、コミュニティセンターの利用の現状は、シニア層の利用がそのほとんどであり、子どもや若い世代の利用が極めて少ない点が課題の一つになっている。

社会教育委員会議では、平成29年度、全国的な社会教育における課題及び横須賀の社会教育が直面している現状と課題をふまえ、「横須賀の社会教育・社会教育施設のあり方」について提言を取りまとめ、教育委員会に提出した。この提言を受け、教育委員会では、『教育振興基本計画第3期実施計画（2018年～2021年）社会教育編』³で新目標「社会教育施設相互の連携を図ります」を追加し、事業化に向けた行動計画を開始した。一方で、市民部所管のコミュニティセンターについては、十分に検討する時間はなく、課題を持ち越すこととなった。

こうしたことから、社会教育委員会議は、平成30年度及び令和元年度の審議テーマを「コミュニティセンターのあり方と地域・学校・子どもたちとの関わりについて」とし、ここでの検討結果を教育委員会に提言することとした。

1. コミュニティセンターの現状

コミュニティセンターの現状について、社会教育委員会が実施したアンケート調査の結果（巻末資料22頁）を基に、①～⑯のとおり整理した。

① 施設の形態

- ・教室状の学習室を持たない施設が半数以上ある。
- ・それらの施設では、文化祭等が開催されている。

② 講座

- ・講座を実施していない施設が4施設ある。
- ・講座を土曜日に開催している施設が半数である。
- ・日曜および祝祭日あるいは平日夜間での講座開設は極めて少ない。
- ・講座終了後のアンケート結果を生かしている施設は6施設に留まる。
- ・講座終了後には受講者が自主的にサークル化するケースは70%である。
- ・実施した講座が地域づくりにつながったとの実感が職員自身持っていない割合が高い。

③ 貸館

- ・利用者との会話から事業の企画につながるケースがある。
- ・各施設とも集会室の予約が取りにくい。

④ 利用者の組織化

- ・利用するサークルが参加する協議会や連絡会等の組織がある施設は半数以上ある。

⑤ 学習情報

- ・自館以外の情報をチェックしている施設は60%程である。
- ・地域に関する情報収集は、行政センターの職員に相談するケースが多い。
- ・市外の情報について、収集している施設は40%弱である。
- ・情報発信の手段としては館内掲示・配布および市のホームページでの公開が最も多い。また、広報よこすかや「コミセンだより」での周知が非常に多い。
- ・一方で、コミュニティセンター以外の公共施設へのチラシ配布依頼やミニコミ誌への依頼は少ない。
- ・SNSを利用した周知の割合は極めて少ない。

⑥ 認知度

- ・施設利用について、積極的な呼びかけやPRを行っていない施設の割合は60%程ある。

- ・呼びかけの方法は回覧板やホームページで行っていることが多い。
- ⑦ 利用率
- ・利用率が低くても利用率改善への取り組みが行えていない傾向がみられる。
- ⑧ 利用者層
- ・圧倒的に60代～70代が多く、少ないのが20代～30代である。
 - ・次いで利用が少ないのが10代以下である。
- ⑨ 従事年数
- ・講座を企画運営する職員の従事年数は、平均4年で、10年以上従事している職員はいない。
 - ・受付や図書室運営にかかわる職員の従事年数は、平均5年程度で、10年以上従事している職員はいない。
- ⑩ 職員のフォロー
- ・職員が業務上の課題に感じていることとして、来館者の質問に十分に答えられないことが挙げられる。特に、館内の機器の取り扱いが十分にわからず、十分な対応ができていないこと等が例に挙げられる。
 - ・職員の力量形成は十分に行えていない。
- ⑪ 職員研修
- ・研修への参加は1年に1回が最も多く、次いで0回となり、2回以上の参加者は僅かしかない。
 - ・不参加の理由はシフト勤務による影響が最も多く、次いで参加したいメニューがないとなっている。
- ⑫ 意識の共有
- ・各コミュニティセンター内で職員間の意識の共有ができている施設とできていない施設は半々の割合となっている。
 - ・他の施設の職員と情報交換する機会がないと感じている職員が多い。
- ⑬ 世代間交流
- ・各施設で地域の特徴に応じた企画が開催されている
 - ・様々な世代が楽しめる企画を通じて世代間交流につながる事業が行われている。反面、イベントや一過性の事業が多い。

⑭ 学習成果地域利用

- ・サークル等の活動の成果を発表する機会は大体行われている。
- ・日頃の活動の成果を発表する場として、文化祭等の開催、展示コーナーの設置がある。
- ・施設側の支援例としては配布物の掲示・展示等が多い。

⑮ 市民活動との連携

- ・ほとんどの施設で、市民活動と連携した事業は行われていない。

⑯ 小・中学生との関わり

- ・小・中学生のコミュニティセンターの利用は図書室での読書、自習室の利用、サークル及び学習支援等への参加である。
- ・小・中学生は、放課後の居場所または遊びの場として、青少年の家（みんなの家）等を利用しており、コミュニティセンターが利用されることは少ない。

⑰ 高校生・大学生との関わり

- ・現状、利用予約のない貸室等を自習室として開放することについては消極的な施設が多い。
- ・一方で、すでに自習室の開放を実施している施設が3施設あり、今後検討の余地のある施設も6施設ある。

⑱ 学校との関わり

- ・小学校が2 Km以内に立地する施設が22ある。
- ・中学校が2 Km以内に立地する施設が18ある。
- ・高等学校が2 Km以内に立地する施設が12ある。
- ・学校との交流は様々な形で存在しているが日常的には行われていない。
- ・授業等で施設を利用する割合は60%程度である。
- ・生徒の作品の展示や発表について、内容により館内に掲出可能な施設は、70%以上ある。
- ・学校の協力を得て児童・生徒を対象とした事業を実施した施設はわずか3施設である。

⑲ その他

- ・地域住民あるいは地域団体等が将来施設を運営していくことについては否定的な意見が多い。

①～⑱の現状からみえる主な課題

(1) 定期講座、講習会、講演会等

- ・ほとんどの施設では、市民活動と連携した事業は行われていない。
- ・地域理解に関する講座は、数多く行われているものの、例えばボランティア養成講座のように、市民力を醸成・形成していくことを目的とした事業はほとんど実施されておらず、「地域づくり」及び「人づくり」に対する企画の視点が弱い。
- ・学校の協力を得て児童・生徒を対象とした事業を実施している施設はごく僅かしかない。

(2) 情報収集提供

- ・施設利用について、PRや呼びかけを行っていない施設が多い。
- ・他施設と情報交換の機会がないと感じている職員が多い。

(3) 施設利用

- ・施設が老朽化している館が多い。
- ・集会室の予約が取りにくい。
- ・60～70歳代の利用は非常に多い反面、10～30歳代の若い世代の利用は少ない。
- ・利用予約のない貸室等を児童・生徒等への自習室として開放すること等、さらなる施設の利活用については消極的な施設が多い。
- ・利用率が低い貸室についての改善への取り組みが見えない。

(4) 職員

- ・経験豊富な職員が少ない。
- ・来館者の質問に自信をもって答えられない職員が多い。
- ・設備・機器の取り扱いに自信がない職員が多い。
- ・研修への参加が少ない。
- ・同じ施設の職員間で、課題や意識の共有が図られている割合がやや低い。

2. コミュニティセンターのあり方について

「1. コミュニティセンターの現状」を基に、コミュニティセンターのあり方に関する課題とその課題解決に向けた方向性について、まとめた。

(1) 講座等について

○地域づくりを目的とした講座の実施

コミュニティセンターの講座は、住民の実際生活の向上に寄与し、住民による地域づくりにつながるきっかけを提供している。しかし、近年、全国的には公民館等で行う定期講座は、多数の応募者が見込まれる学習ニーズの高い分野のみ集中的に実施すればよいとの声もある。しかし、コミュニティセンターの講座は、社会教育の一環として開催しているものであり、「人づくり」「地域づくり」「絆づくり」を目的とした視点があることは忘れてはいけぬ。住民自身が主体的に地域づくりに参画していくことを意図した講座は、当初より多数の参加者を見込めない企画になることも多いため、事業評価を参加者数だけで測ることは望ましいものではない。多くの参加者が見込めない講座であっても、事業評価の指標を定めたうえで、地域づくりを目的とした積極的な事業の実施を期待する。

○「学び」から「活動」への移行

各コミュニティセンターで数多くの講座を実施しているものの、実施した講座が地域づくりにつながっているとの実感を得られていない館が、非常に多い。例年、行っている講座数を消化する事だけに目的化してしまっていないか今一度検証すべきである。講座は目的を達成するためのあくまで手段であることを確認することが必要である。講座が、地域づくりにつながるものとするためには、予め地域課題や地域ニーズを把握する事が極めて重要である。行政センター職員あるいは地域住民や利用者とのコミュニケーションに努め、地域にまつわる様々な情報を得る努力を求めたい。また、講座終了後に新たな地域活動やボランティア活動の輪に参加者が加わっていくためには、実際にそれらの活動を行っているメンバーが講師や講座の協力者として関わっていくことが重要である。現状、市民活動団体等の協力を得て行った講座等の企画はほとんど行われていないようであるが、受講者が、新たに市民活動や地域活動に加わっていくために必要な要素である。また、「受け皿」として協力いただける活動団体への理解を醸成することも必要である。

○PDCAサイクル⁴

実施した講座への受講者アンケートは、ほぼすべてのコミュニティセンターで行っているものの、多くの館では、そのアンケート結果をその後の事業等に生かし切れていないと考えていることがわかった。集計したアンケート結果が次の事業に生かされるように、

講座企画担当者間あるいは行政センター職員との間で、実施事業への「ふりかえり」の時間を設けることも一案である。職員間で情報共有や意見交換が闊達に行われることを通じ、その結果を確認したうえで、次の事業企画につなげていくべきである。

○バランスのよい年間計画

コミュニティセンターで行う講座は、趣味教養ばかりで、一部の人が楽しむだけであり、民間のカルチャーセンターで行うような講座について、税金を使ってまで行う必要はないのではないかという厳しい市民の声がある。そうした批判に応えるためにも、コミュニティセンターが行う「実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業」を意識しながら、楽しむだけが目的とならないように、バランスよく講座を企画していく必要がある。

○多様な開催日時

半数以上のコミュニティセンターでは土曜日にも講座を実施しており、平日には仕事や学校で参加できない市民に対しても、十分な学びの機会が設けられている。その一方で、日曜・祝日あるいは平日夜間の講座実施は、非常に少なくなっており、その理由として、職員のシフトが組みにくくなっている点が挙げられている。市民ニーズが低いという理由ではなく、職員のシフト体制により開催しにくい要因が生まれている点は残念である。今一度、平日夜間あるいは日曜・祝日開催講座に対する市民ニーズの状況について、各コミュニティセンターで確認することを望む。

○地域間における講座実施数の均衡

本庁管内のコミュニティセンターは、旧地域自治活動センターの施設を継承して使用していることから、学習室は無く会議室で講座を実施せざるを得ない状況が常態となっている。また、本庁管内の地域は、元来公民館が存在しない地域であったことから、定期講座の開催数が他地域と比べ、少なく、家庭教育学級や高齢者学級等、地域のつながりづくりに資する講座も行われていない。さらに、旧公民館のコミュニティセンターには、講座の企画を担当する主任指導員が配置されているが、本庁管内のコミュニティセンターには、そうした職員も配置されていない。本庁管内は、市役所に近く、様々な部局が主催する講座には参加しやすいといったメリットはあるものの、地域づくりや住民相互のつながりを高める事業、サークル支援といった他地域では行われているサービスが行われておらず、住民視点からすれば、地域格差が生じている。現状、マンパワーが足りず実施できていない状況は把握したが、このまま放置するのではなく、改善に向けた措置が必要である。

○防災・減災に対応する実用的な学びと訓練

近年、全国各地で甚大な自然災害が多発しており、災害に対する事前の防災・減災に関する講座は、住民の実際生活を守っていく上で、また各コミュニティセンターにとっても最も重要なテーマであることから、各地域でその実施が必要である。また、災害時には公助だけに頼るのではなく、自助や共助がしっかりと機能するためにも、日頃から、事前に知っておくべき災害時の知識や情報の提供、住民の意識啓発、いざという時に行動がとれるように各地域の事情に即した訓練等を行う講座も重要である。

○企画担当者会議の開催

コミュニティセンターの講座は、各館個別に企画を行っているが、毎年度、テーマ性を持たせて意識的に取り組んでいく企画があるのもよい。定期的に担当者の連絡会議を開催し、共通して取り組んでいく課題を話し合う機会を設けていくことも大事である。また、そうした会議の場は、各担当者が新たな試みとしてどのような講座を企画したいと考えているのかを話し合う場となったり、あるいは、各館で講座の企画が重複しないように調整する場となることも必要である。

○職員が地域に出ていきやすい環境づくり

現状、コミュニティセンターでは、地域課題の把握をするために、行政センターの職員や利用者からの話を参考にしていることが多く、実際に地域に出向き、地域の人から話を聞いている例が無い。コミュニティセンター館長等の方々には、講座の企画担当者が地域に出ていきやすい環境を醸成する等、組織的なフォローを行って欲しい。地域に根差した講座を企画する上では、職員自身の目と足で講座のテーマとなる素材や地域資源を探っていくことも大切である。職員が、積極的に外に出ていくことが可能となる環境になるように職場内で支援していくことが望ましい。

(2) 情報発信について

○施設利用のPRの充実

市民に施設の利用を呼び掛けるPRや周知への取り組みがあまり積極的に行われていない。より多くの市民に施設の認知度を高めるためにも、様々な広報媒体を活用し、積極的な情報発信に努めていくべきである。

○「コミセンだより」の工夫

「コミセンだより」は、事実上、講座の受講案内になってしまっている感がある。コミュニティセンターとは、どのような所で、どのように使える施設であるのかを年に1～2回程度でよいので、お知らせする機会を作ることを望む。コミュニティセンターの役割を地域の方々に発信していくことも必要である。

○利用率改善に向けた取り組み

半数以上のコミュニティセンターでは、利用率の低い貸室あるいは利用率が低い時間帯があるものの、そのほとんどで改善に向けた取り組みが進んでいない状況が窺える。利用促進に向けた周知啓発の取り組みが必要である。一方で、集会室等の利用希望が重複する貸室では、予約しにくい状況が生まれており、別の課題も生じている。

○多様な広報媒体の活用

コミュニティセンターの情報発信は、館内でのポスター掲示、ホームページ、広報よこすか、「コミセンだより」等が中心である。若年層へのアプローチには、より効果的な広報媒体を活用することが必要であり、必要に応じて、ツイッター他のSNSの活用等も検討していくべきである。

(3) 施設利用について

○多世代利用の施設へ

コミュニティセンターの利用者の年齢層は、60代～70代の利用が圧倒的で、10代～30代等、若年層の利用が非常に低い。現状では、同様に高齢者向けの講座を実施している高齢者福祉センター等との違いが見えにくく、将来的に類似施設として整理統合の対象になることも懸念される。多様な世代が、地域で集い、学び、つながり合うことができるコミュニティ施設となるように、引き続き幅広い世代が利用しやすい環境整備への努力を望む。

○世代間交流事業の促進

若年層をターゲットとした講座は、学業や仕事等で平日日中の連続講座に参加することが難しい世代でもあり、その充実には限界もある。そうしたなかで、行政センター等の協力のもと、コンサート、フェスティバル、ワークショップ等、地域の特徴を生かした世代間交流事業を展開しているコミュニティセンターの取り組みは注目すべきである。各地域で多様な世代が集い、楽しみながら交流できる催しやイベントは必要であり、この取り組みの輪をさらに広げ、充実させていくことが望ましい。一方で、イベントやフェスティバルは一過性のものであり、継続的な交流につなげる試みを今後期待したい。

○若年層の成果発表・活動発表の場としての魅力発信

若年層の利用の充実への一案として、若年層の学習・文化活動の成果発表の場、あるいは子育て世代が交流し繋がることのできる場として、コミュニティセンターを活用してもらおう企画を積極的に提案していくことを求めたい。若年層で団体登録している

グループが少ない中で、この世代の利用率の向上を期待しても、ただ利用を待つのみで、状況は今後も変わらないと想定される。意図的にコミュニティセンター側から、生徒・学生（学校の授業あるいは部活動）あるいは子育て世代に現行の催しやイベント等への参加を促す等、参加しやすい試みや工夫を期待する。町内会や子ども会を巻き込んでいくことも期待する。

○学びの循環の継承

日頃からの利用者とのコミュニケーションが、事業企画の際にヒントとなったと捉えているコミュニティセンターの割合が、全体の8割にのぼる等、貸館事業と講座実施には明らかな関連性が認められる。講座の実施と貸館事業を切り分け、コミュニティセンターを貸館事業のみに変更する自治体もあるが、横須賀では学びの循環が生きている。この良さは、大切にすべき点であり、今後もコミュニティセンターにおいてセットで行っていくべきと考える。

○対応可能な施設の整理

サークルの日頃の活動成果を発表する場や機会について、十分に提供できている施設と全くできていない施設は、二極化している。旧公民館のコミュニティセンターでは、複数人の職員で対応できているものの、管理人しか配置されていない一人職場のコミュニティセンターでは、マンパワーが無くそこまでの対応が難しい状況にある。

(4) 職員について

○職員研修の重要性の増大

コミュニティセンターの職員は、非常勤職員あるいは臨時職員で運営しており、正規職員が配置されていないなかで管理運営を行っている。職員の従事年数は平均で4～5年となっている。10年以上の勤務経験があるベテラン職員はおらず、業務に関わるノウハウや講師や地域に関する情報等について、職員が変わるたびにリセットされてしまうことから、職場内でのOJT⁵及び情報共有、社会教育に携わる職員を対象とした職員研修の充実の重要性がより一層増している。

○長期的な職員の力量形成支援

経験の浅い職員に職務上の経験やノウハウを継承するにあたり、最も多く選択されている方法は、メモ・書類・データで申し送りをすることとなっている。事務的な申し送りに留まる引き継ぎだけでは、先輩職員から職務経験上の知恵や地域に密着したローカルな情報は、継承できない。特に講座の企画運営を担当する職員の力量形成は、現場で先輩職員に学びながら身につけていく部分が大きく、各コミュニティセンターで新規採用職員の資質向上に向けた十分な時間と機会が確保されることを望む。

○担当職員の積極的な研修参加

コミュニティセンター職員の研修への参加機会は、年に1回程度が最も多く、次いで0回となり、2回以上参加した職員はごく僅かしかない。研修に参加できない最も多くの理由が、シフト勤務による影響を指摘しており、必要最小限の人員で運営していることから、職員研修に積極的には参加しにくい環境となっている。しかし、講座の企画運営を担当する職員は、他館の様々な取り組みの情報や有識者からのノウハウの習得、地域人材との交流等、様々な研修機会に参加することで外部からの刺激を受け、新たな事業への企画につながり、事業や講座内容の固定化という現場で抱える課題を克服していくことにもつながる。コミュニティセンター職員は、可能な限り、県や市等が行う生涯学習事業担当者向けの研修会に積極的に参加することが望ましい。

○非正規職員が担う管理運営面へのサポート

行政センターの業務が多忙で、コミュニティセンターの運営まで目が届きにくくなっている。そのため、コミュニティセンターの管理運営は、一部に指導員や管理人任せになってしまっている面があることは否めない。今後の施設の有料化も見据えれば、ますますその負担が増すことも懸念される。非常勤職員だけで、コミュニティセンターの全ての管理運営を担うことは難しいことから、行政センター職員にもコミュニティセンター職員との十分な意思疎通や協力体制を整えていくことを期待する。

○行政センターとコミュニティセンター職員間の意思疎通と情報共有

各行政センター及びコミュニティセンター内で職員間の情報や意識の共有が、十分に出来ていると感じているコミュニティセンターの割合は、約半数にとどまっており、その比率を上げる必要がある。また、他のコミュニティセンター間との情報交換や情報共有の機会も、十分に確保できていると考えているコミュニティセンターはほとんど無く、多くのコミュニティセンターで、そうした機会を持っていないと感じていることがわかった。市民部には、他のコミュニティセンター職員との情報交換や課題共有等、意見交換の機会を持つことができる場を定期的に設けていくことを望む。また、職員研修の際には、他のコミュニティセンター職員のほか、生涯学習センターや図書館等の社会教育施設職員と情報交換できる機会を設けていくことも必要である。

「2」のまとめ

(1) 定期講座、講習会、講演会等

- ・地域課題（近年は特に防災・減災に関するテーマ）の解決につなげていく講座に取り組む。
- ・講義中心の地域理解を深める講座だけでなく、市民が参画する市民協働型の講座も実施し、講座を通じて市民力を醸成し・引き出すような企画に取り組む。
- ・講座を通じ、市民の地域活動等に結び付けていくため、市民活動団体等と協力・連携した企画運営を検討する。
- ・講座等の開催数が各地域で極端な偏りを生まないように十分に調整を行う。
- ・定期的に担当者会議を実施する。
- ・講座を実施した際は、ふりかえりを行う等、事業評価を十分に行う。そのうえで、次の事業企画に取り組む。

(2) 情報収集提供

- ・施設を知ってもらう積極的な広報活動を行う。
- ・新たな広報媒体を活用した広報活動を行う。

(3) 施設利用

- ・子どもからお年寄りまでが集い、学び、つながり合えるコミュニティ施設を目指す。
- ・住民の文化・学習活動の発表の場として活気あふれる施設を目指す。

(4) 職員

- ・非正規職員の実情に合わせた職員研修を実施する。
- ・各施設の職員間で意見交換や情報共有を図ることができる連絡会を設け、コミュニティセンター全体で業務へのモチベーションが高められる機会を設ける。

3. 地域・学校・子どもたちとの関わりについて

「1. コミュニティセンターの現状」を基に、コミュニティセンターと学校や子どもたちとの関わりについて、今後の方向性を提示した。

(1) コミュニティセンターと学校との関わり

○地域と学校との協働への理解

学校の協力が得られれば、小中学生及び高校生を対象とした事業を企画したいかとの設問に「検討したい」を選択したコミュニティセンターの割合は、僅か15%に留まった。約6割のコミュニティセンターでは「特に検討していない」と回答している。しかし、平成29年の社会教育法改正により、地域と学校が連携・協働し、幅広い地域住民や保護者等の参画により地域全体で子供たちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」の推進が求められており、コミュニティセンター等の社会教育事業を行う施設においても学校とのより緊密な連携が重視されるようになってきている。地域と学校との連携を図っていくためには、コミュニティセンター担当者だけでは難しく、行政センターやコミュニティセンターの館全体として、学校とどのような点で協力・連携していくことができるのかが重要であり、学校側との風通しのよい意見交換が進んでいくことを期待する。

○コミュニティセンターと学校との風通しのよい関係性の構築

・学校と連携するうえで、コミュニティセンター側が「壁」に感じている最大の要因は、学校と普段から交流が少なく、先生方とのつながりもない点である。逆に業務が忙しいという理由から、活動を広げにくいと回答したコミュニティセンターは無く、まず学校側と行政センター・コミュニティセンター側とが定期的にコミュニケーションをもつことが重要であり、そうした場を設けていくことを要望する。地域における様々な会合の場で、学校長や教頭等の学校関係者と接点がある場合には、行政センター館長等の代表者に、コミュニティセンターに関することについても、話題として提案してもらうことが望ましい。そのうえで、児童・生徒の成長を地域で育てていくために、コミュニティセンターとしてどのような役割が果たせるか、あるいは、どのような点について期待されているのかを学校側と話し合う機会を設けて欲しい。

・学校側では、地域資源を生かした授業を模索しており、地域にどのような「財」があるのかを常にアンテナを張っている。コミュニティセンター側からは、学校にアプローチすることに「壁」を感じているかもしれないが、児童・生徒の学びにプラスになることであれば、共に連携していくことができる。館長等の方々には、学校との風通しのよい関係性を整えていくためにも、日頃から学校側と顔が見える関係性を作っていく努力をお願いしたい。

○コミュニティセンターと学校とが連携する上での留意点

コミュニティセンターと学校とが連携していくうえで、多忙化に伴う職員の働き方改革を考慮すること、生徒の個人情報保護に留意することは、念頭においておく必要がある。

(2) コミュニティセンターと小中学生との関わり

○子どもたちが利用できる範囲での充実

コミュニティセンターには、小中学生が放課後に集うことができたり、居場所として過ごせる場は限られており、その機能は、青少年会館や青少年の家（みんなの家）等が担っている。コミュニティセンターに子どもたちが集まるケースは、図書室での読書や学習、寺子屋等の学習支援、ダンス等の子どもを対象としたサークル活動等である。コミュニティセンターに子どもたちの居場所を求めることは施設の性格上難しいため、子どもたちの利用が可能な範囲の中で、その充実を図っていくことが、まず必要である。

○リアルな体験機会・本物に触れる学習機会の提供

子どもたちに多様な体験機会を提供するため、学校だけでは体験しにくい「リアルな体験」、「本物にふれる機会」を講座で積極的に企画していくことを望む。例えば、追浜コミュニティセンターで実施した「おっぱまファミリーサイエンス・海」は、追浜地域に所在する研究機関、海洋開発研究機構（JAMSTEC）の協力を得た講座として行っている。また、逸見コミュニティセンターの「逸見のホテルを見に行こう」は、ホテルが観察できる夜間帯に講座を実施し、ホテルの生態や地域の自然環境についても学んでいる。コミュニティセンターではないが、生涯学習センターではキッズウィーク⁶のなかで、横須賀市東部漁協の協力を得て講座「ゆでだこを作ろう」を実施し、地域の特産であるタコで、子どもたちがゆでだこを作り、食べるという講座を実施した。いずれも、地域の研究機関や団体の協力が無ければできない「リアルな体験」「本物に触れる機会」となっており、こうした子どもたちの貴重な体験機会が各地域で活発に行われることを期待する。

○児童・生徒の学習成果をコミュニティセンターで発表する機会の検討

ほとんどのコミュニティセンターは、半径2キロ以内に小学校あるいは中学校が立地している。7割近くのコミュニティセンターでは、児童・生徒が授業等で製作した作品や成果物を施設内に掲示・掲出することについて、内容等によって可能な場合があると回答している。個人情報等の課題もあるが、学校とコミュニティセンターが協議の上、児童・生徒が学んだ成果を地域の方々に見てもらう機会をコミュニティセンターで積極的に設けていくことも重要である。

○「コミセンツアー」(仮称)の検討・提案

学校の授業でコミュニティセンターを訪問し、館内の見学ができるように、「はじめてのコミセンツアー」のようなものを検討することを望む。生活科や社会科の単元で地域の様々な「財」を見学しに出かけているので、地域にある施設として何のためにある施設か、どのようなことに使える施設なのかを学ぶことができる機会があるとよい。また、親子向けの企画があってもよい。

○学校側へのメニューの提案

現状のコミュニティセンターの人員体制では、コミュニティセンターの職員が出かけて何らかの事業を学校側と行うことは困難である。しかし、コミュニティセンター側は隣の学校がコミュニティセンターを利用しようとした時に、予めどのようなメニューが提案できるのかを示しておき、必要な時に利用しやすい受け皿を作っておくことは重要である。待つだけでなく、コミュニティセンターとしてできることを予め提案しておくことこそが、交流の推進力につながる。

○親子連れや子育て世代が利用しやすい環境づくり

小学生が利用できる図書室や自由室があるコミュニティセンターはよいが、それが無い地域もある。また、小さい子どもを連れた親子連れは、どうしても声が出るので、他の利用者から迷惑がられる傾向がある。コミュニティセンターが、親子連れや子育て世代にとっても、身近な施設に感じることができるよう、誰もが利用しやすい施設を目指すことが望ましい。そのためにも、図書室の利用に際しては、声を出して親子で読み聞かせをしてもよい時間を設ける、あるいは、利用予約のない学習室等を指定の時間だけ自習室に使用してもよい等、弾力的な施設利用の方策についても検討してほしい。

(3) コミュニティセンターと高校生・専門学校生・大学生との関わり

○利用予約のない貸室を「自学・自習の場」に活用の検討

高校生、専門学校生、大学生がコミュニティセンターを利用する機会は、小中学生の利用よりもさらに少ない。高校生等の利用を促していくためには、まず「場」としての利用を促していくことが必要である。高校生等には、学校等での課題や受験勉強、資格取得のための学びを支援する「自学・自習の場」が必要であり、これを支援することが若年層への生涯学習支援となる。駅前のカフェ等に行かずとも、自宅周辺のコミュニティセンターで自学・自習の場があれば、利用しやすく学生ら若者の利用は増えることが予想される。生涯学習センターでは、すでに夏休みや冬休みの期間中に、当日利用予約の入っていない学習室等を自習室として無料開放しているが、その利用者数は毎年増加している。図書館においても自習室の開放を行っているが、月曜日が休館であるため、月曜日に自習室として公共施設を開放してほしいという要望もあがっている。自習室の開

放への検討については、現状、半数以上のコミュニティセンターで「実施不可」と回答しているが、残りの半数のコミュニティセンターでは、「すでに実施」及び「今後検討が可能」とも回答している。高校生等の自習室を求める利用ニーズは、確実に存在することから、生涯学習施設でもあるコミュニティセンターには、若い世代の利用につなげるため、また予約の入っていない施設の有効活用を図るためにも、先行して実施している施設の事例を参考としながら、ニーズに応じた弾力的な施設利用の運用を求める。

○部活動やサークルメンバーを学習支援者⁷に

高校生等を対象とした講座については、多くのケースで実施しても受講者が集まりにくいという問題がある。しかし、講座の受講に関わらず、協力者として関わってもらう方法もある。大津コミュニティセンターでは、子どもたち向けの科学講座を地元の横須賀大津高校科学部、あるいは、横浜市立大学の科学倶楽部の学生たちを講師として開催した事例がある。同様に西コミュニティセンターでも、武山中学校のリズムダンス部の生徒たちが講師になって、リズムダンスを子どもたちに教えている実践例がある。このように、こどもたちに大人だけが教えるのではなく、お兄さんお姉さんが先生を行うことで、こどもたちはより楽しく身近に学ぶことができ、高校生や大学生にとっても子どもたちとの触れ合うことができる貴重な機会となっている。中学校や高校の部活動、あるいは大学のサークル等に協力を依頼し、講師や協力スタッフとして講座に参加してもらう機会を充実していくことは、学生たちに学びと活躍の場を提供することに繋がるものであり、各コミュニティセンターにおいても積極的に検討することを望みたい。

「3」のまとめ

(1) 定期講座、講習会、講演会等

- ・児童・生徒に本物に触れることができる機会、多様な体験機会を積極的に設ける。
- ・高校生や大学生等のお兄さん・お姉さんが児童に教える、あるいは生徒・学生が大人に教えるといった型にはまらない柔軟な企画を期待する。

(2) 情報収集提供

- ・近隣の学校にコミュニティセンターが児童・生徒の作品や成果物の発表や展示の場になりうる点を紹介し、コミュニティセンターが学校と地域とをつなぐ一翼を担っていることを積極的にPRする。

(3) 施設利用

- ・利用予約のない貸室を児童・生徒・学生らの「自学・自習の場」として活用できるように検討する。
- ・学校の地域学習のなかで、コミュニティセンターを知ってもらう機会を作っていくため、館内を見学・紹介する「はじめてのコミセンツアー」（仮称）のような企画を検討する。
- ・図書室については、親子連れや児童・生徒の利用も多いため、声を出して読んでもよい日あるいは時間帯を設ける等、若年層が利用しやすい環境を整えることを期待する。

(4) 職員

- ・コミュニティセンター館長は、普段から近隣の学校とのコミュニケーションを持ち、風通しのよい関係性を築く。
- ・担当職員は、講座の場、成果発表の場、利用の場として、児童・生徒・学生らが参画できる（しやすい）コミュニティセンターを目指し、柔軟な発想と企画力でその新たな可能性を切り拓いていく。

4. 提言

1から3までの点をふまえ、「コミュニティセンターのあり方と地域・学校・子供たちとの関わりについて」について、以下のとおり提言する。

◎目指すべき方向性

地域活動の拠点であるコミュニティセンターは、全ての世代が集い・学び・活動できる施設をめざす。

○提言案（目指すべき方向性に近づけていくための具体的提案）

（1）定期講座、講習会、講演会等

- ・講座等の企画担当者は、受講者を「参加者」として捉えるだけでなく、「参加者」⁸となる場合があることも踏まえたうえで、様々な事業の企画に臨む。
- ・成人の市民に対しては知識や教養を深める講座だけでなく、「地域づくり」「人づくり」につながる市民力を育む実践的な講座に取り組む。
- ・若年層については、ただ受講者として参加を待つだけでなく、たとえば児童・生徒・学生らに講座の企画運営の協力者として参画してもらえるような声かけを学校の協力を得ながら進める。
- ・一緒に企画・運営に協力してくれた児童・生徒・学生らには、ボランティアに参加したことを認める参加証を渡すなど、仕組みづくりの検討を進める。

（2）情報収集提供

- ・児童・生徒・学生らの作品や演奏といった成果発表を地域の方々に発信する場として、コミュニティセンターがあることを近隣の学校に積極的にPRする。
- ・コミュニティセンターが行う様々な取り組みを幅広い世代に知ってもらうため、これまで利用することが少なかった本市ツイッター等の活用も検討する。
- ・学校とコミュニティセンターとを仲介する行政の役割を高める。

（3）施設利用

- ・各施設の状況に応じて、利用予約のない貸室を児童・生徒・学生らの「自学・自習の場」として活用する等の弾力的な運用を期待する。
- ・学校の地域学習のなかで、コミュニティセンターを知ってもらう機会も選択肢となるように、館内の見学・紹介を行う「コミセンツアー」（仮称）のような企画を近隣の学校に提案する。
- ・図書室は、親子連れや児童・生徒・学生らの利用も多いことから、たとえば読み聞かせのため声を出して読んでもよい日あるいは時間帯を設ける等、若年層も利用しやすい環境を充実させる。

（4）職員

- ・各コミュニティセンターの職員が参加する職員研修や定期連絡会を充実し、様々な課題への意見交換や情報交換できる機会を増やす。
- ・事業のアンケート等で得られた利用者・参加者からの好評の意見や感想を職場で回覧または施設で掲出する等「見える化」し、職員のモチベーション向上を図る。

おわりに

平成30年度から令和元年度にかけて、「コミュニティセンターのあり方と地域・学校・子どもたちとの関わりについて」、合計8回の会議を開催し、審議を重ねてきた。

会議では、調査研究として、コミュニティセンターの現状を調査するため、全コミュニティセンターにアンケート調査を行ったほか、北下浦コミュニティセンターを現地視察し、コミュニティセンターの管理運営の現場の状況を確認した。

こうした調査や視察の結果及び会議での意見等を踏まえ、本提言をまとめた。

公民館のコミュニティセンター化は、全国的に広がっているが、そのコミュニティセンターのあり方は、様々である。しばしば、コミュニティセンター化で問題となるのは、それまで公民館で行っていた講座の開催や人と人をつなぐ機能がなくなり、貸館だけの提供になってしまうことであるが、横須賀では公民館からコミュニティセンターに名称を変更したものの、公民館的な機能は基本的に現在も維持されている。

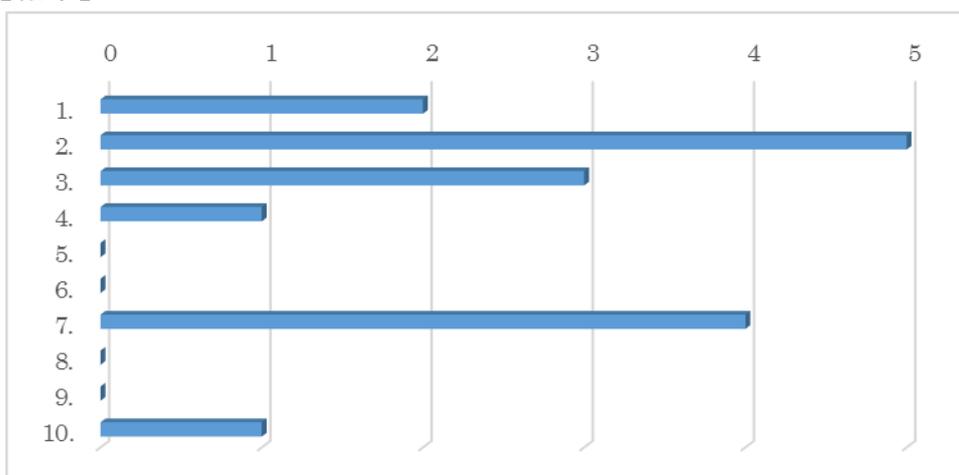
しかしながら、非正規職員がその管理運営の中核となる中で、近年頻発する災害や施設の有料化等への対応もあり、従前にも増して、非正規職員の負担感は増しており、短期での離職につながる恐れがある。社会教育に携わる職員は、現場での経験やそこで培った人脈こそが替え難いスキルとなるが、平均で4～5年程度で職員が入れ替わってしまう状況の中で、現場経験が豊かな職員の育成は難しい状況にあり、職員一人一人のやりがいを高め、この仕事に対する達成感や充実感が得られるような環境をつくり、経験豊かな職員を育てていくことが今求められている。

一方、コミュニティセンターの利用の現状は、比較的高い年齢層の利用が圧倒的に多く、若年層の利用は非常に少なく、この割合を高めていかなければ、様々な市民が集う地域のコミュニティ施設とはいえない。コミュニティセンターで子どもたちの利用の機会が増えることは、地域で子どもたちを育む機会を増やすことにつながり、地域づくりにもつながる。そのためにも、学校とコミュニティセンターは同じ地域にある学びの施設として日常的に交流を図り、様々な情報交換や事業実施について協力体制を築いていく必要がある。

こうしたコミュニティセンターの課題を解決・改善していくうえで、館長等管理職の方々に期待する面が大きい。課題である職員のモチベーションの問題、あるいは子どもや学校との問題は、日ごろから相互の風通しのよい関係性、コミュニケーションがなければ、現場の職員も一歩踏み出すことは難しい。現場の職員の背中を押してあげられるように一歩ずつでも取り組みを前進させていく試みを期待する。

現場職員、館長等管理職が一体となって、様々な課題にあたっていくことを望むとともに、今後も社会教育委員は、コミュニティセンターを支える応援団として見守り、共に考え協力していく決意である。

【結果】

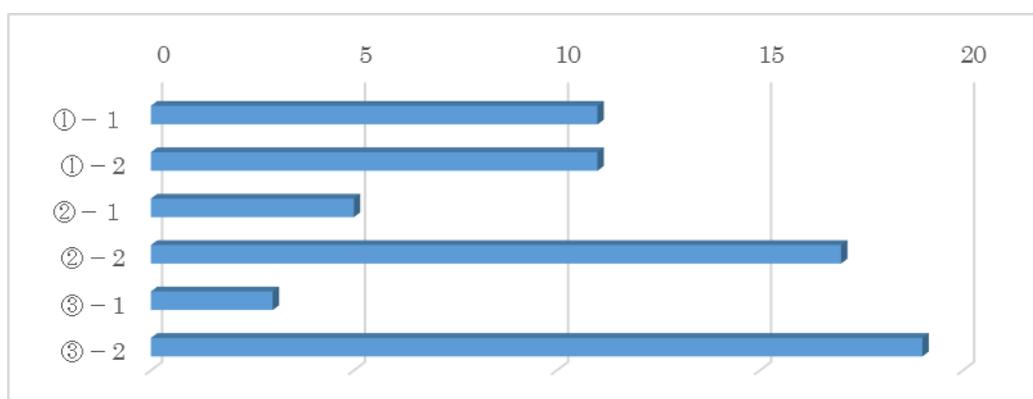


《講座》

3. 多様な地域住民が講座に参加できるように、①土曜日、②日曜日・休日、③夜間等にも主催事業を行っていますか。それぞれ、お答えください。

- | | | |
|----------|----------|-----------|
| ① 土曜日 | 1. 行っている | 2. 行っていない |
| ② 日曜日・祝日 | 1. 行っている | 2. 行っていない |
| ③ 夜間 | 1. 行っている | 2. 行っていない |

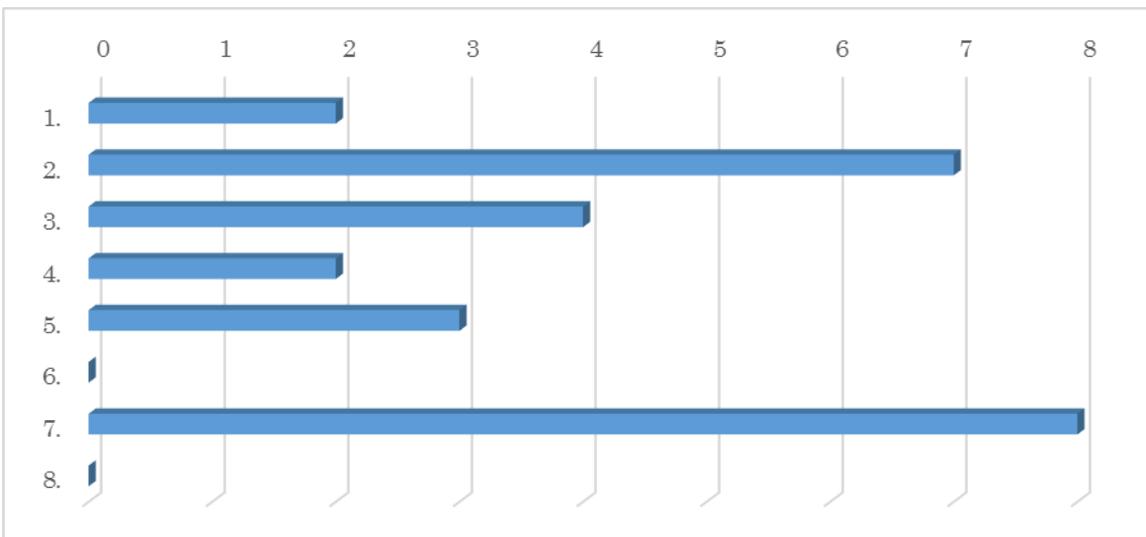
【結果】



4. 多様な曜日、時間帯に講座を行うことが難しい場合、理由を教えてください。【複数選択可】

- 1. 職員数が少ない
- 2. 対応するためのシフト体制を組みにくい
- 3. 時間外勤務ができない
- 4. 実施したが参加者がかなり少ない
- 5. 実施したが平日の日中と同じ人が参加
- 6. 講座使用で市民の部屋の利用を制限する
- 7. 講座を実施していない
- 8. その他 ()

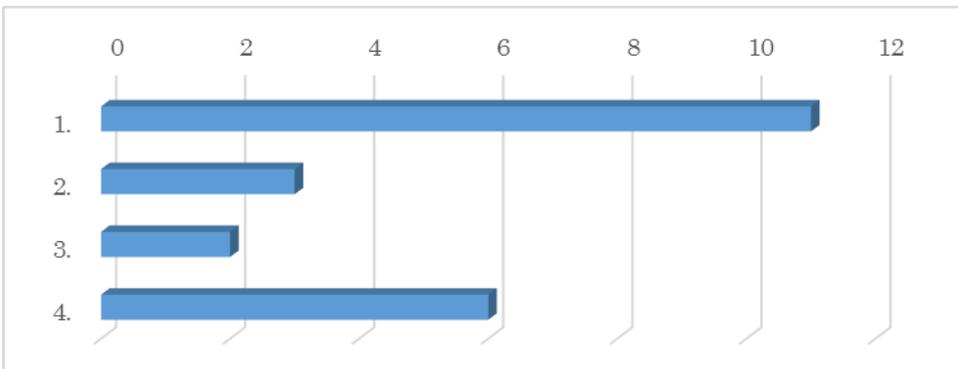
【結果】



5. 講座終了後、受講者にアンケート調査を行っていますか。

- 1. ほとんどの事業で行っている
- 2. 一部の事業で行っている
- 3. 行っていない
- 4. 講座を実施していない

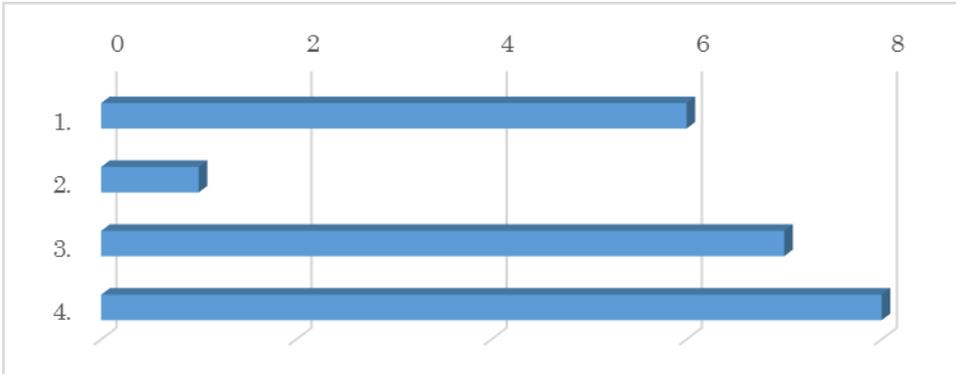
【結果】



6. 回収したアンケート結果は、その後の事業企画等に生かしていますか。

- 1. 生かしている
- 2. あまり生かしていない
- 3. どちらともいえない
- 4. 講座を実施していない

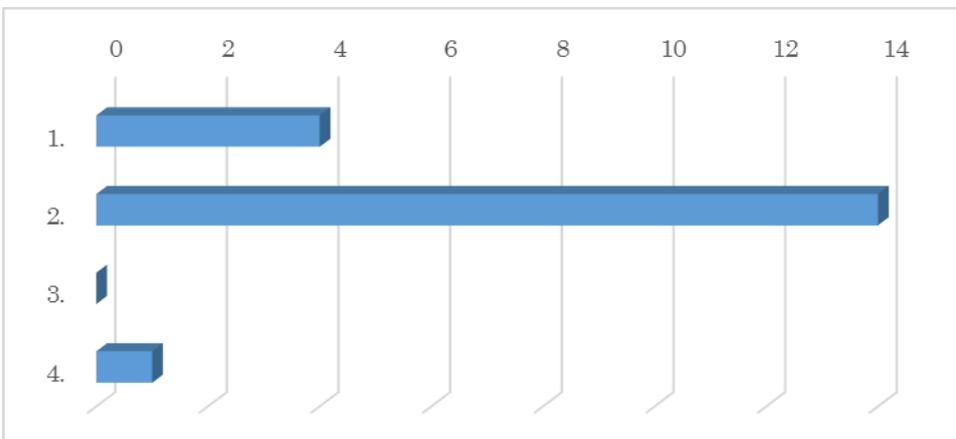
【結果】



7. No.6の具体例があれば教えてください。【複数選択可】

- 1. 講座の運営方法の改善に活用
- 2. 次の講座の企画に活用
- 3. コミュニティセンターや行政センターが関わるイベント等の事業のために活用
- 4. その他
()

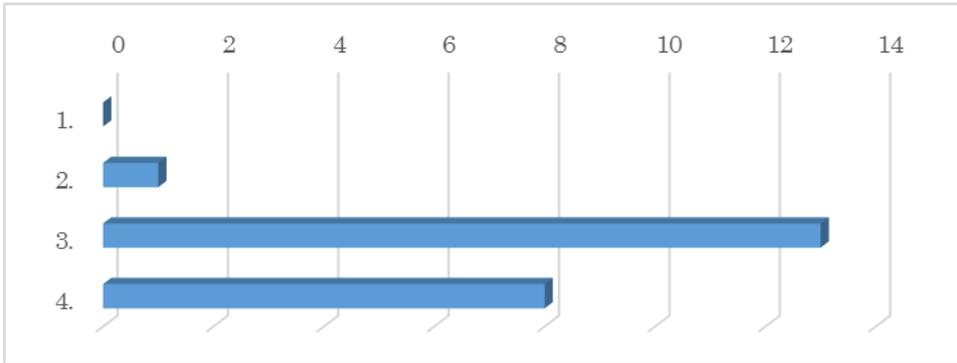
【結果】



8. 集計した結果を利用者に公開していますか。

- 1. すべて公開している
- 2. 一部を公開している
- 3. まったく公開していない
- 4. 講座を実施していない

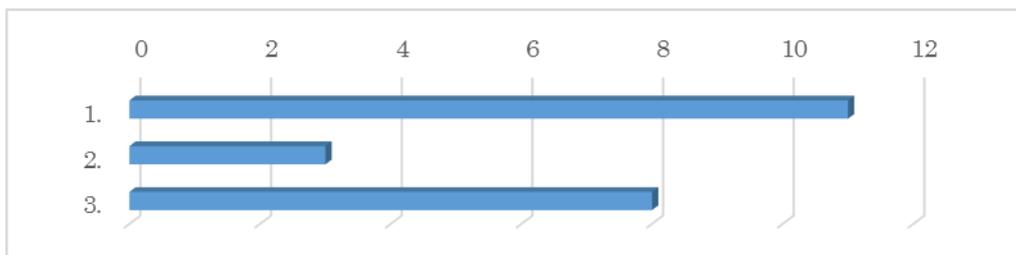
【結果】



9. コミュニティセンターの主催講座の終了後に、受講者が自主的にサークルを結成して、活動を始める等、継続的な学習活動に移行したケースはありますか。

- 1. ある
- 2. ない
- 3. 講座を実施していない

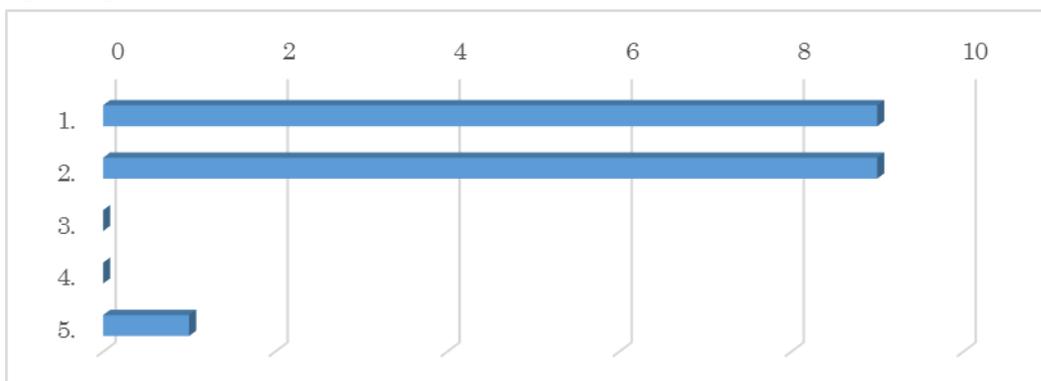
【結果】



10. No.9で「1. ある」の場合、その具体的事例を教えてください。【複数選択可】

1. 講座後のサークル化を支援し、サークル等が誕生した
2. 講座の受講者が、講師等が指導している既存のサークル等に加入した
3. サークル等が地域のための活動を始めた
4. サークル等が地域活動を継続して行っている
5. その他 ()

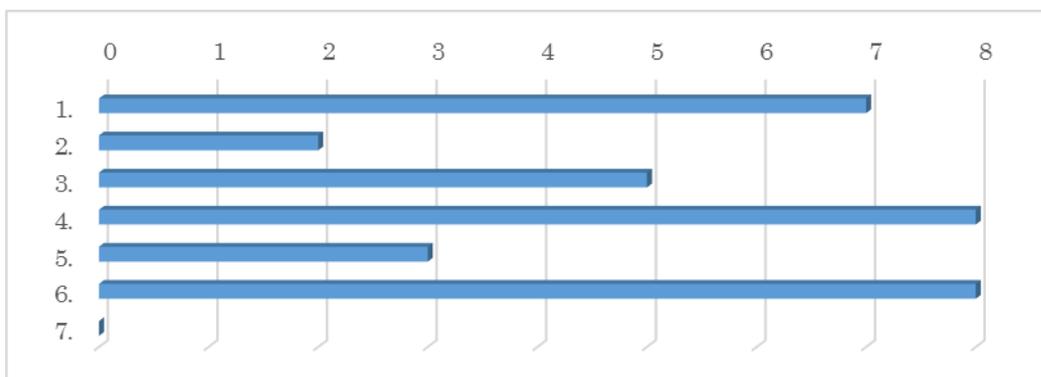
【結果】



11. 主催講座終了後、受講者の継続的な学習活動につなげていくため、コミュニティセンター職員は、受講者に対して、どのようなことを行っていますか。【複数選択可】

1. サークル化を呼びかける
2. サークルに移行するための説明会・会議を行う
3. 受講生が学びを深めるための講座等を企画する
4. 受講生が学びを深めるために必要な情報を提供する
5. 特に意識的に取り組んでいることはない
6. 講座を実施していない
7. その他 ()

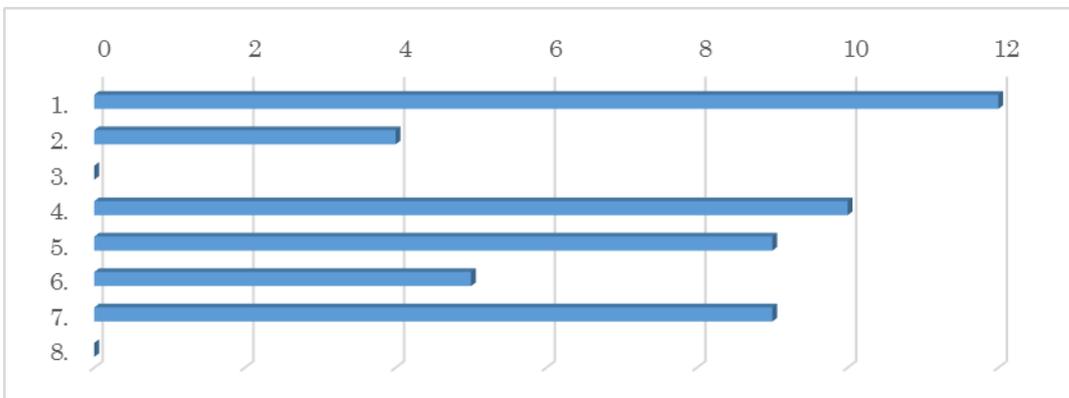
【結果】



12. 地域づくりに必要な課題は、どのように把握していますか。【複数選択可】

1. 来館した地域の方から話を聴く
2. 地域の各種会合で問題を知る
3. 地域に出向き、地域の人から話を聴く
4. 受講者アンケートを参考にする
5. 新聞・雑誌・テレビ・インターネット等を参考にする
6. 市の統計や市民の意識調査の結果を参照する
7. 特に把握してはいない
8. その他 ()

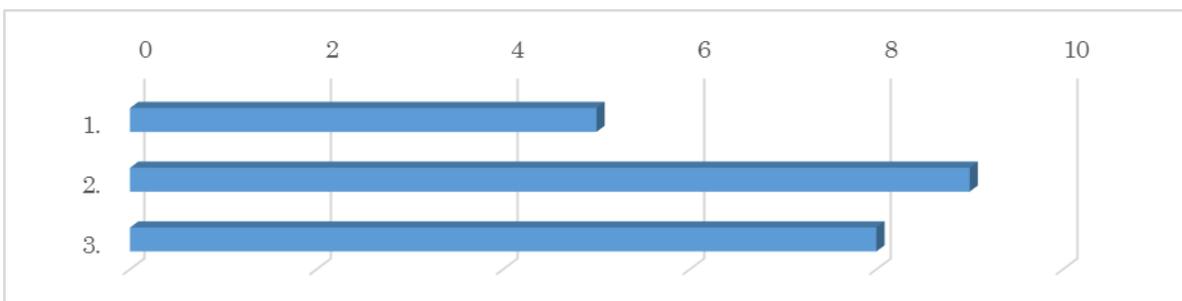
【結果】



13. 実施した講座が、地域づくりにつながったと感じられた事例はありましたか。

1. あった
2. 特にない
3. 講座を実施していない

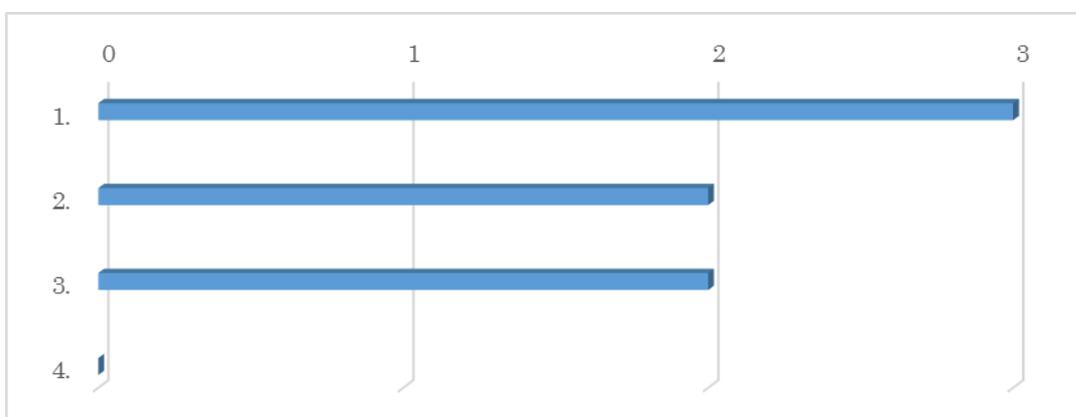
【結果】



14. No.13 で「1. あった」の場合、貴館では何がどのように地域づくりにつながったのか、その事例を以下から該当するものを選び、具体的に教えてください。

1. 地域でのボランティア活動につながった
具体例 ()
2. 地域の学習活動を支援する活動につながった
具体例 ()
3. 町内会・自治会等の地域活動への参加者増加につながった
具体例 ()
4. その他 ()

【結果】



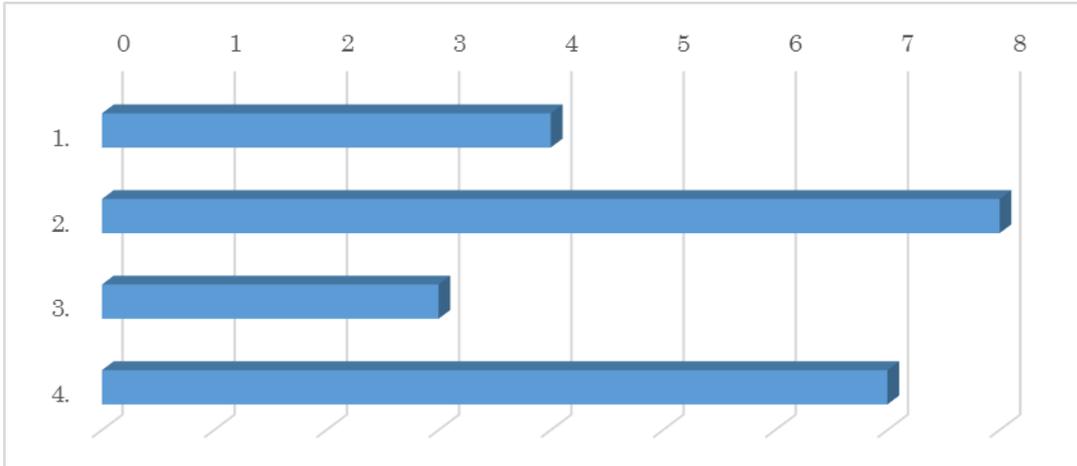
<具体例>

- 14-1.
 - ・ボランティアグループができ、その活動は今でも継続している
 - ・ボランティア養成講座で受講者が地域のボランティアセンターの登録をした
 - ・子育てボランティア
- 14-2.
 - ・サークル同士の横のつながりができた
 - ・口腔指導
- 14-3.
 - ・リンパビクス
 - ・門松作りが地域の町内会で行われるようになった

15. 講座の実施に際し、毎年度、ほぼ同じ企画内容を繰り返して行っていることはありませんか。

- 1. よくある
- 2. ときどきある
- 3. あまりない
- 4. 講座を実施していない

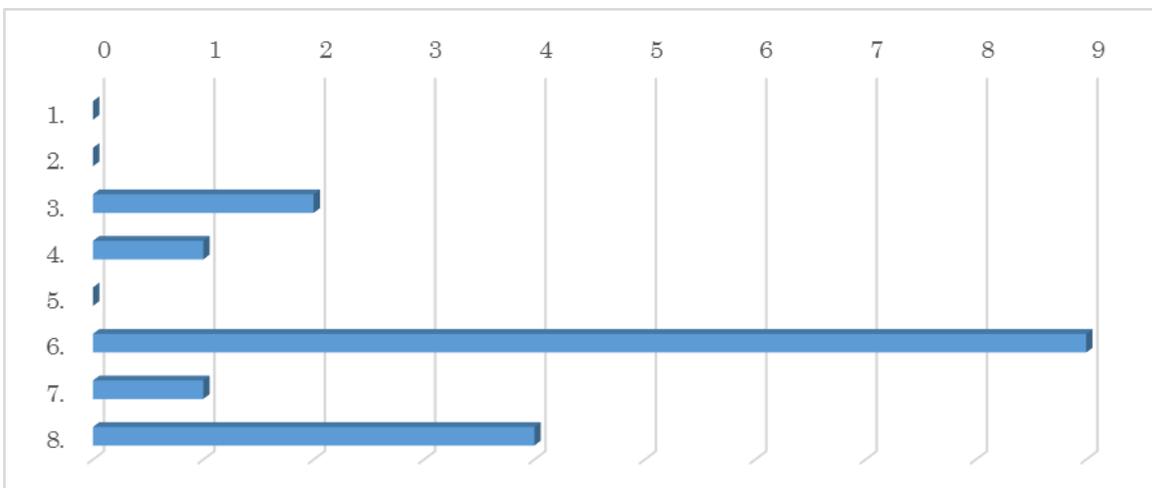
【結果】



16. No.15 で「1. よくある 2. ときどきある」を回答の場合、そうなってしまっている理由・背景を率直に教えてください。【複数選択可】

- 1. 新たな企画が思い浮かばない
- 2. 企画ができて講師が見つからない
- 3. 忙しくて新しいことを考える時間がない
- 4. 職員同士で話し合える時間がない
- 5. 市民から広くニーズを聴く場がない
- 6. これまでも参加者が多く集まった
- 7. 前任者から引き継いだ業務をそのまま行っている
- 8. その他 ()

【結果】



8. その他の意見

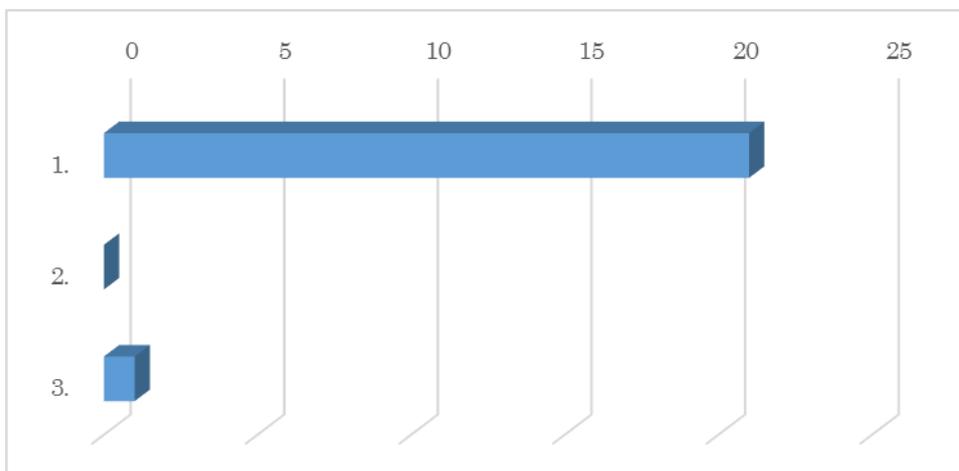
- ・毎回応募者が同じ人なら問題だが、市民にとってニーズがあり会を重ねても新たな応募があれば実施する意味はあると考える。
- ・続けて欲しいと要望が多い。
- ・市で決められている高齢者学級の為。

《貸館》

17. 来館者には積極的に挨拶をかわしたり、声をかけたりしていますか。

1. している 2. あまりしていない 3. どちらともいえない

【結果】

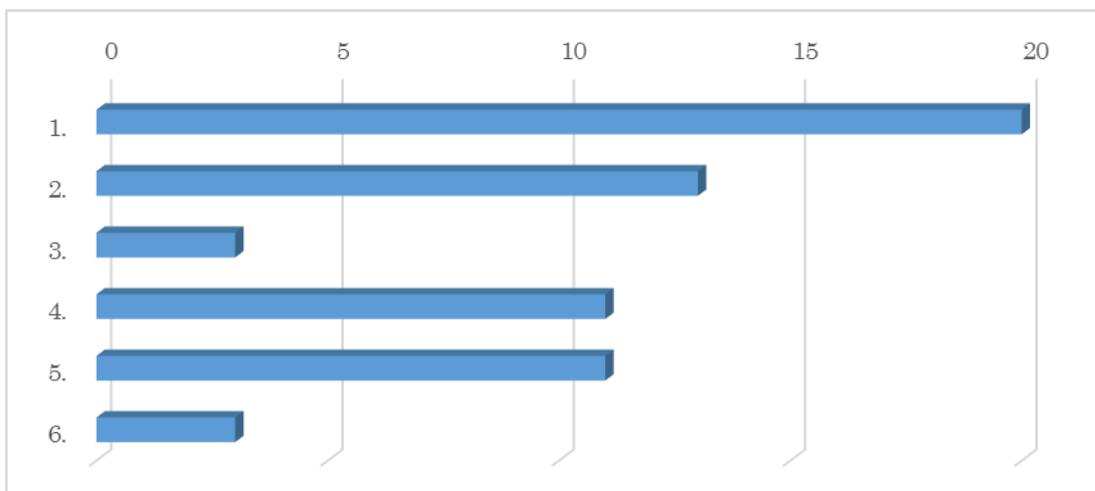


18. 利用者とのコミュニケーションを図るために日頃から気をつけていることはありますか。

【複数選択可】

1. 挨拶等こちらから声をかける
2. 事務室カウンター等のガラス窓やドアを開け、気軽に声をかけられるようにしておく
3. 事務室に気軽に入れるようにドアを開けておく
4. 困っている人に声をかける
5. 言葉づかいに気を使う
6. その他 ()

【結果】



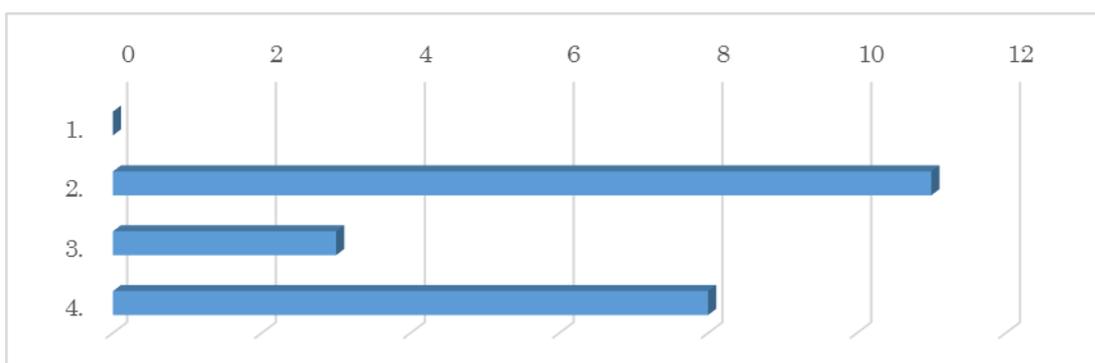
6. その他の意見

- ・利用サークルの内容や利用者を覚える。名前を覚える。

19. 利用者との日頃の会話やコミュニケーションの中からヒントを得て、事業につながった事例（講座やイベントの開催等）はありますか。

1. よくある 2. ときどきある 3. まったくない 4. 事業を実施していない

【結果】



20. 施設予約について、利用者から要望されることはありますか。

1. 予約システムに関して要望がある

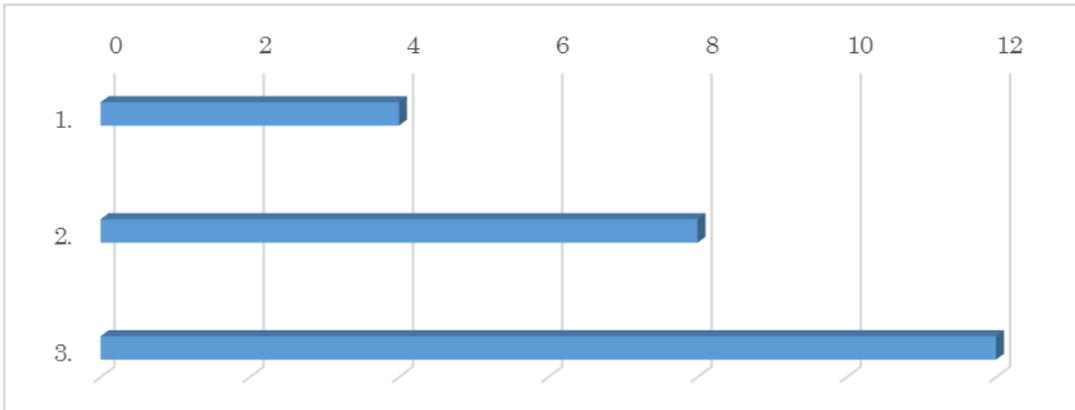
具体例（ ）

2. 予約システム以外で要望がある

具体例（ ）

3. 特にない

【結果】



<具体例>

- ・ 20-1
 - ・ 集会室の予約がなかなか取れず、活動が思うようにできない。
 - ・ 優先予約が多すぎる、予約が取れない。
 - ・ 使用頻度の低いサークルの当選確率を高くしてほしい。
- ・ 20-2
 - ・ 団体利用だけでなく個人利用も予約できないのか大津行政管内のサークルを優先してほしい。
 - ・ 集会室の予約が取りづらい。
 - ・ 多目的広場の使い方を見直してほしい。
 - ・ 予約が取りにくい。

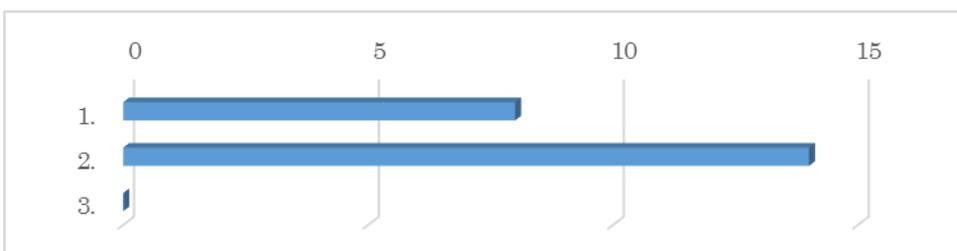
21. 施設を利用するグループは主に地元の利用者（徒歩または自転車で来られる圏内）が多いですか。

1. 行政管内の人が多く

2. どちらともいえない

3. わからない

【結果】

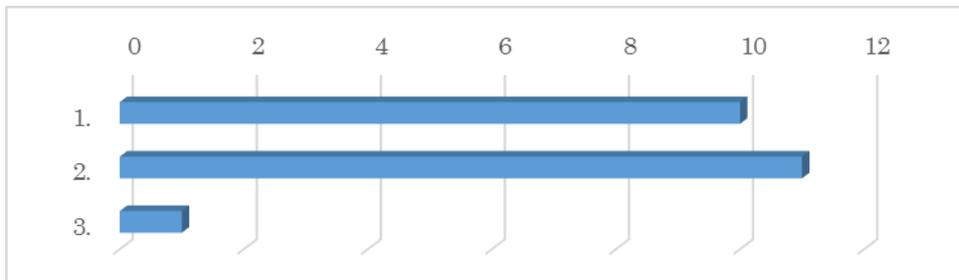


《組織》

22. 利用する複数の利用サークルが参加する協議会、連絡会等の組織はありますか。

1. ある 2. ない 3. わからない

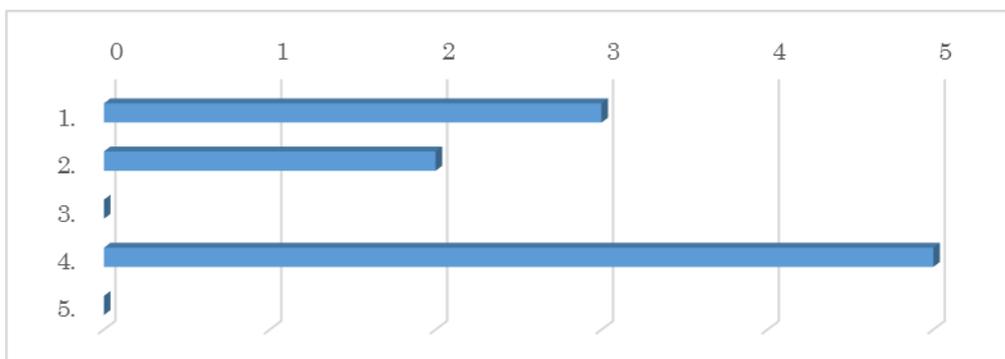
【結果】



23. No.22で「1. ある」の場合、どのような組織ですか。

1. 協議会等の事務局的な立場でかなり関わっている
2. 協議会等の活動に協力する程度で関わっている
3. 依頼があった会議等に出席する程度のかかわり方をしている
4. 文化祭等の開催に関することを中心に関わっている
5. その他 ()

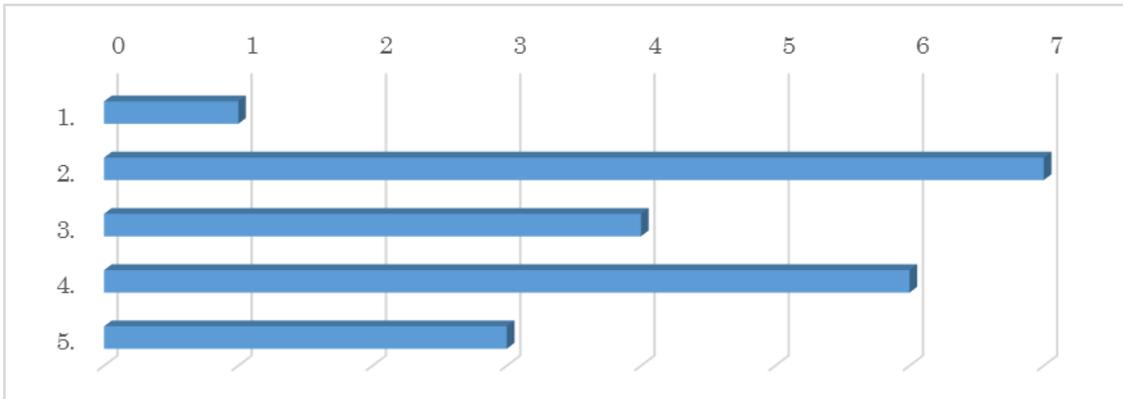
【結果】



27. 横須賀市に限らず、近隣自治体の公民館や地区センター等で行っている事業の情報を収集していますか。

1. 積極的に行っている
2. ときどき行っている
3. あまり行っていない
4. まったく行っていない
5. わからない

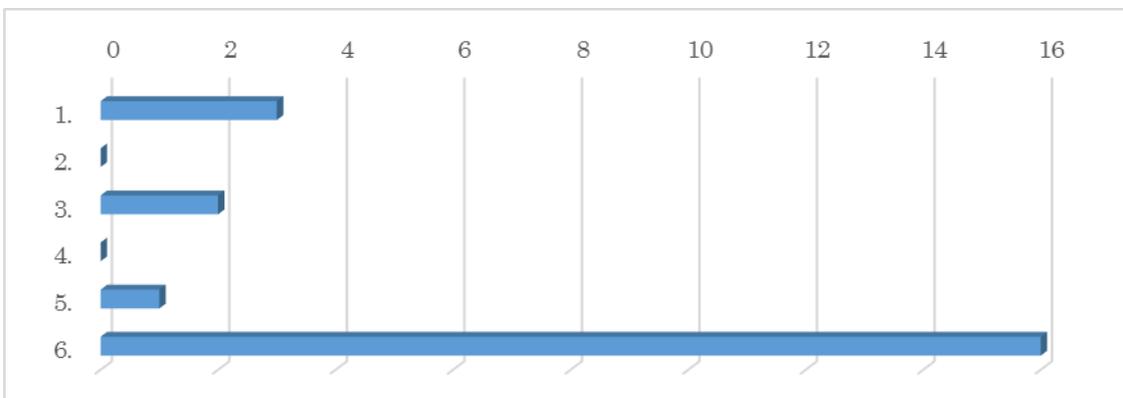
【結果】



28. 施設を利用している学習サークル等の情報は、問い合わせに対応できるようにしていますか。

1. だいたい、どの学習団体でも問い合わせ先を提供できるようにしている
2. 友の会の協議会等に参加しているサークルは問い合わせ先を提供できるようにしている
3. 生涯学習センターのまなび情報を紹介し、自館では提供していない
4. 情報はまったく提供していない
5. わからない
6. その他 ()

【結果】



6. その他の意見

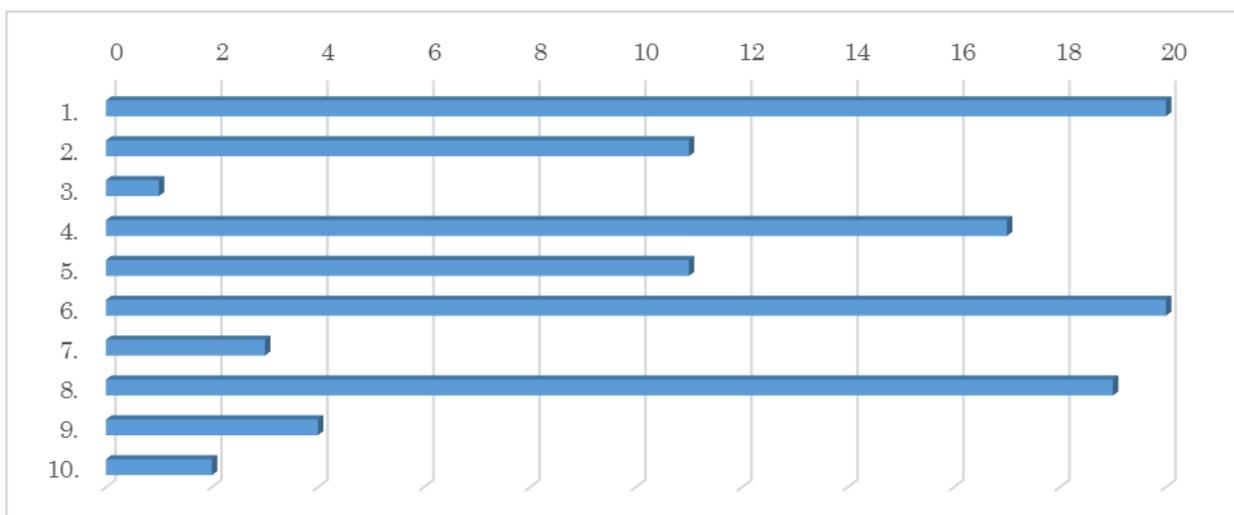
- ・情報公開を希望する団体のみ、問い合わせ先を提供できるようにしている。
- ・友の会サークルのほか登録時に公開可のサークル情報を提供している。
- ・情報提供可のサークルは一覧にして問合せ対応している。
- ・問合せを受け、団体にお伺いしたのちに問い合わせに対応。
- ・会員を募集しているサークルのみ、問い合わせ先を提供できるようにしている。
- ・本館で情報公開を希望する団体のみ、問い合わせ先を提供できるようにしている。
- ・鴨居コミュニティセンター、浦賀コミュニティセンター登録のサークルのみ案内している。
- ・情報提供可のサークルは一覧にして問い合わせ対応している。
- ・会員を募集しているサークルのみ、問い合わせ先を提供できるようにしている。
- ・団体登録時に問い合わせ時の情報公開の可否を開いている。
- ・団体登録で情報提供可としている団体には、問い合わせに応じる体制をとっている。

29. コミュニティセンターのお知らせはどのような方法でお知らせしていますか。

【複数選択可】

1. 自館と他館のコミュニティセンターの情報をともに掲示・配布している
2. まなびかん（生涯学習センター）に掲示・配布を依頼している
3. コミュニティセンター・まなびかん以外の施設等に配布を依頼している
4. 町内会・自治会に「コミセンだより」の回覧を依頼している
5. 町内会・自治会の掲示板にも「コミセンだより」が掲示されている
6. 市のホームページでお知らせしている
7. SNSを利用している
8. 広報よこすかにお知らせを掲載している
9. 新聞、ミニコミ紙等にお知らせの掲載を依頼している
10. その他（)

【結果】



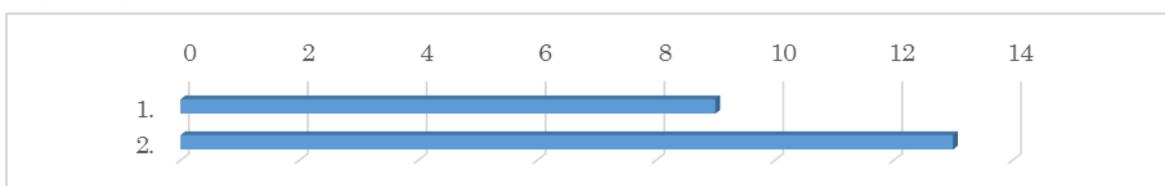
10. その他の意見

- ・自館の情報のみ配布している。
- ・講座や休館のお知らせ等は 1. 2. 4. 6. 8 限定ではあるが、特別展の場合は広く広報活動を行っている。

30. 館内で、来館者が登録サークルの活動内容を自由に閲覧できるような冊子、または、一覧表を置いていますか。

1. 置いている 2. 置いていない

【結果】

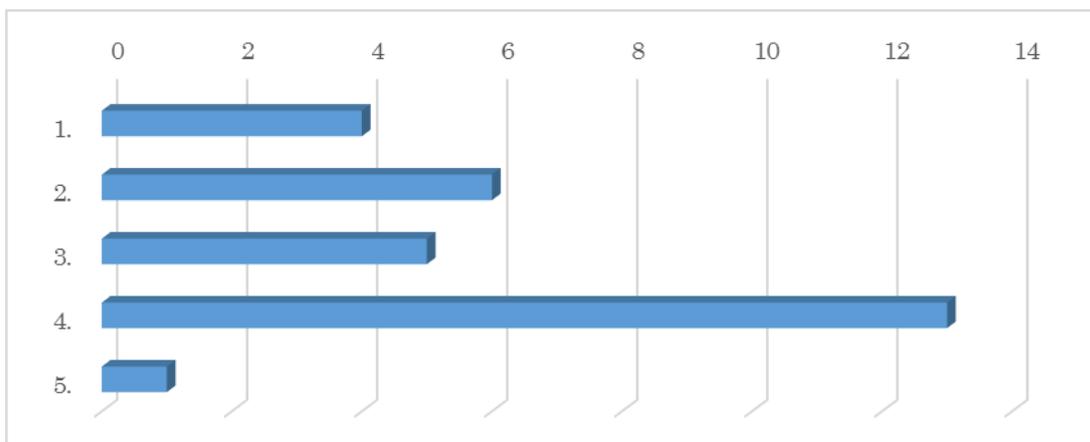


《施設の認知度》

31. 住民にコミュニティセンターの利用を呼びかけるためのPRや紹介は、どのような広報手段で行っていますか。【複数選択可】

1. 回覧板でPRする
2. ホームページでPRする
3. SNSで呼びかける
4. 特に利用を呼びかけていない
5. その他 ()

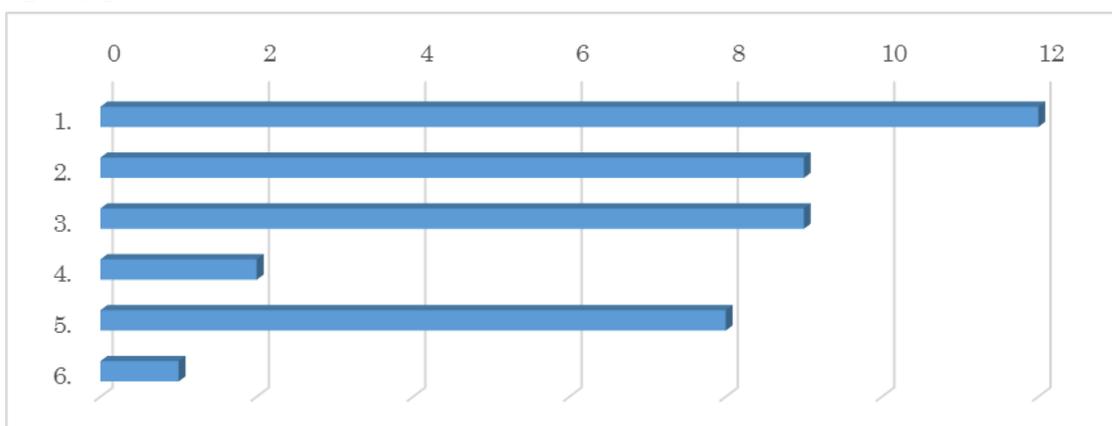
【結果】



3 2. 普段、コミュニティセンターになじみのない住民が事業に参加しやすくなるように工夫していることは何かありますか。 【複数選択可】

1. 事業に参加してもらいたい対象者が参加しやすい日程・時間帯で設定する
2. いろいろな方に魅力があるように、バラエティに富んだ内容の講座を企画する
3. 今までに実施したことがない内容の講座を企画する
4. これまでの講座参加者に、参加したことがない人を誘って参加してもらう
5. 特に何も行ってない
6. その他 ()

【結果】



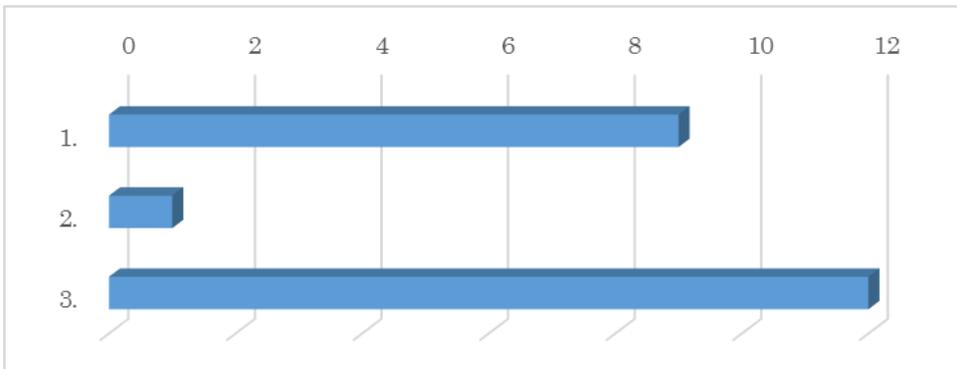
《利用率》

3 3. 利用率の低い部屋はありますか。

ある場合は、改善に向けて、現在行っている取り組みを教えてください

1. 利用率の低い部屋は特にない
2. 利用率の低い部屋があり、改善に向けた取り組みがある
(利用率の低い室名)
(改善に向けた取り組み)
3. 利用率の低い部屋があるが、特に取り組みは行えていない

【結果】

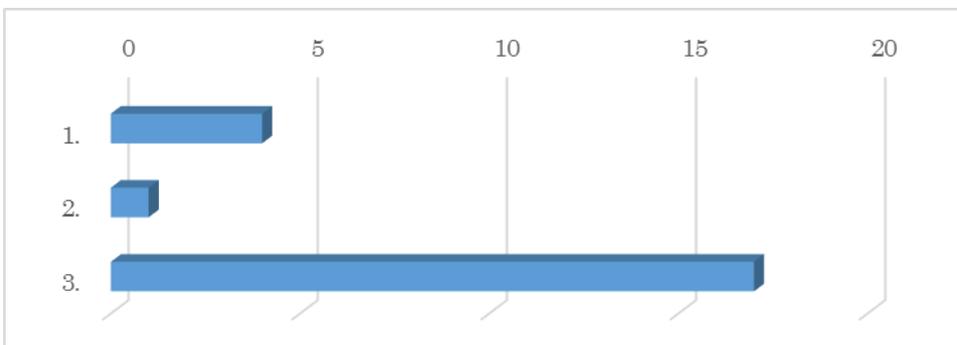


3 4. 利用率の低い時間帯はありますか。

ある場合は、改善に向けて、現在行っている取り組みを教えてください。

1. 利用率の低い時間帯は特にない
2. 利用率の低い時間帯があり、改善に向けた取り組みがある
(利用率の低い時間帯はいつですか 午前 午後1 午後2 夜間)
(改善に向けた取り組み)
3. 利用率は低い時間帯はあるが、特に取り組みは行えていない

【結果】

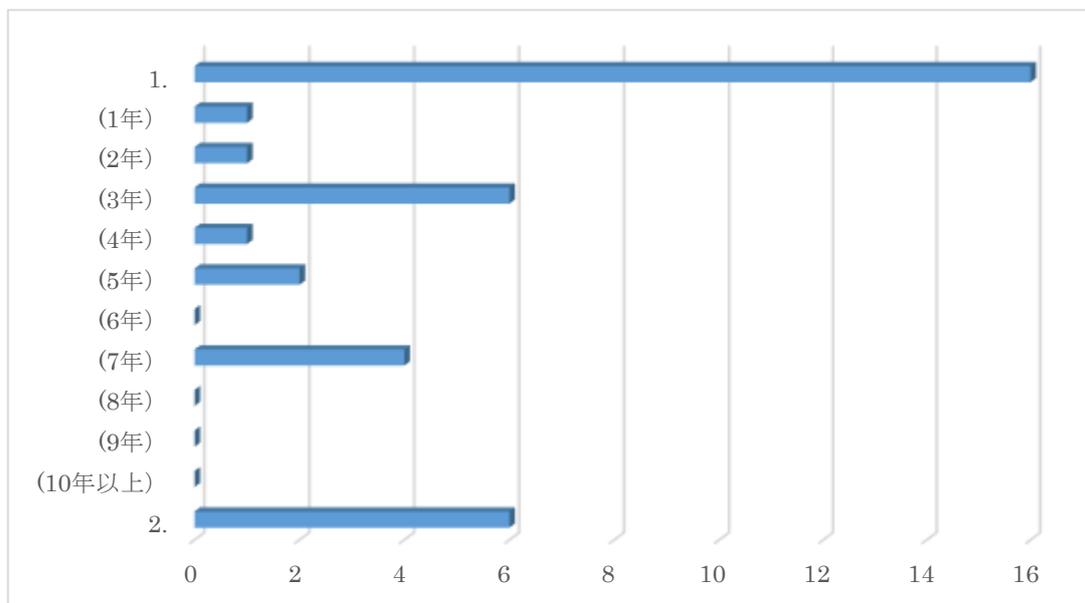


《従事年数》

35. 講座を企画運営するコミュニティセンター職員の従事年数は平均で、およそどのくらいかを教えてください。

1. 平成31年3月末日現在で 平均で約 年
2. 講座を実施していないので企画運営する職員はいない

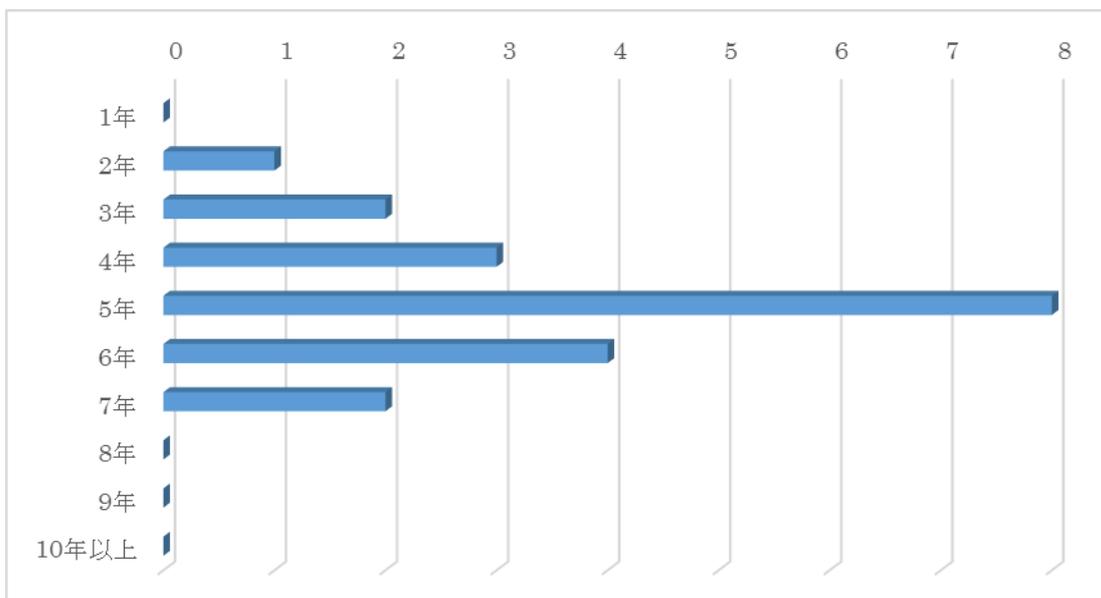
【結果】



36. 主に施設の受付・管理運営や図書室運営に従事する職員の従事年数は平均で、およそどのくらいかを教えてください。

- 平成31年3月末日現在で 平均で約 年

【結果】

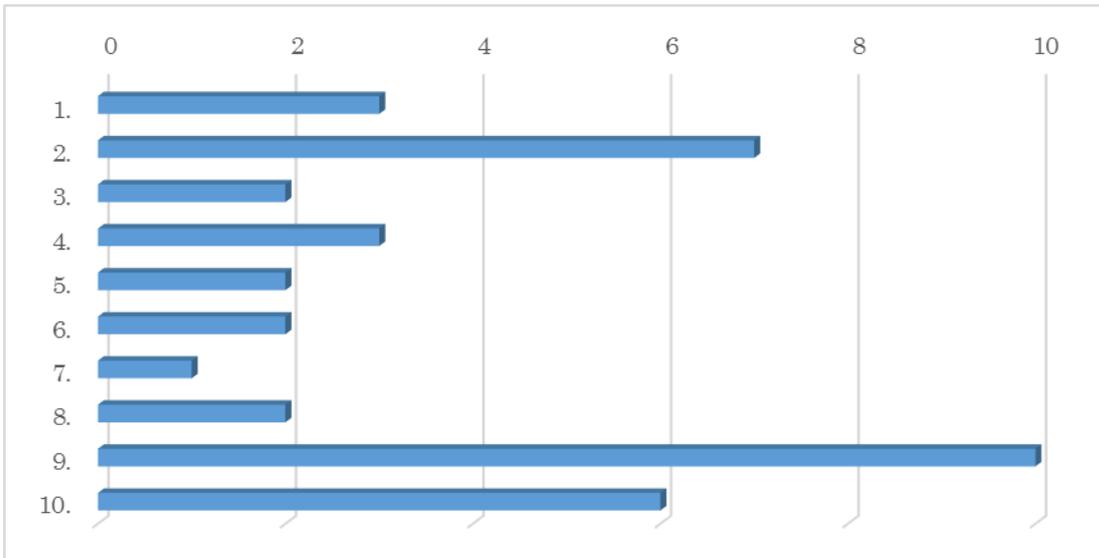


《職員フォロー》

37. 経験年数の浅い職員が職務上最も困っていることは何ですか。 【複数選択可】

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 地域の方を覚えられない | 2. 館内の機器の使い方がわからない |
| 3. 変則的な勤務体制 | 4. 講座等の企画の方法 |
| 5. 講座等の運営の方法 | 6. 地域住民と一緒に事業を企画する方法 |
| 7. 地域課題がわからない | 8. 適任の講師が見つからない |
| 9. 来館者の相談に答えられない | 10. その他 () |

【結果】



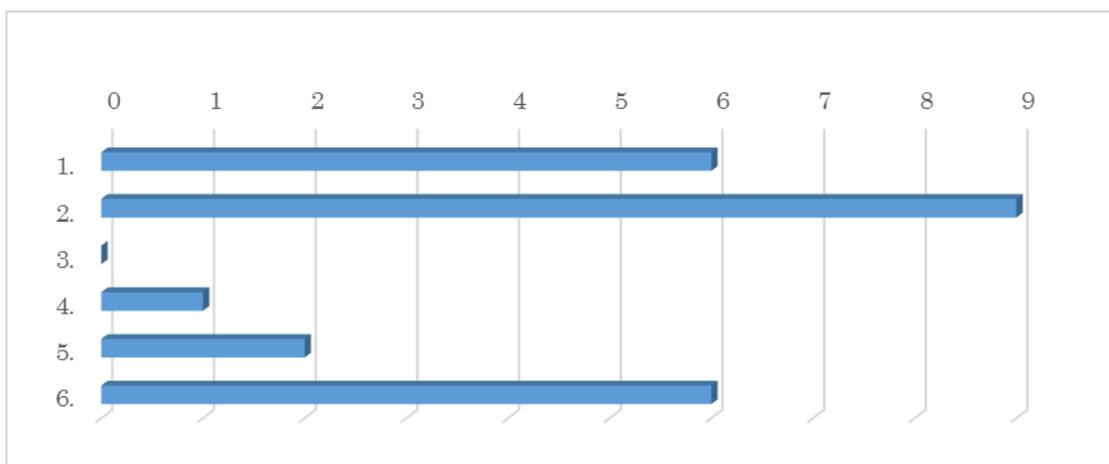
10. その他の意見

- ・該当職員がいない。(他3件)
- ・6年以上の勤務者ばかり。
- ・講座を企画する職員は1名のため不明。
- ・夜一人が怖い。

38. 経験の少ない職員へ、講座企画運営のノウハウ、地域の情報、人のつながりや講師の情報(人脈)はどのように引き継いでいますか。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 口頭で伝えている | 2. メモ・書類・データ等を残している |
| 3. 特に引継ぎを考えたことはない | 4. 引き継ぐものがない |
| 5. 特に何もしていない | 6. その他 () |

【結果】



6. その他の意見

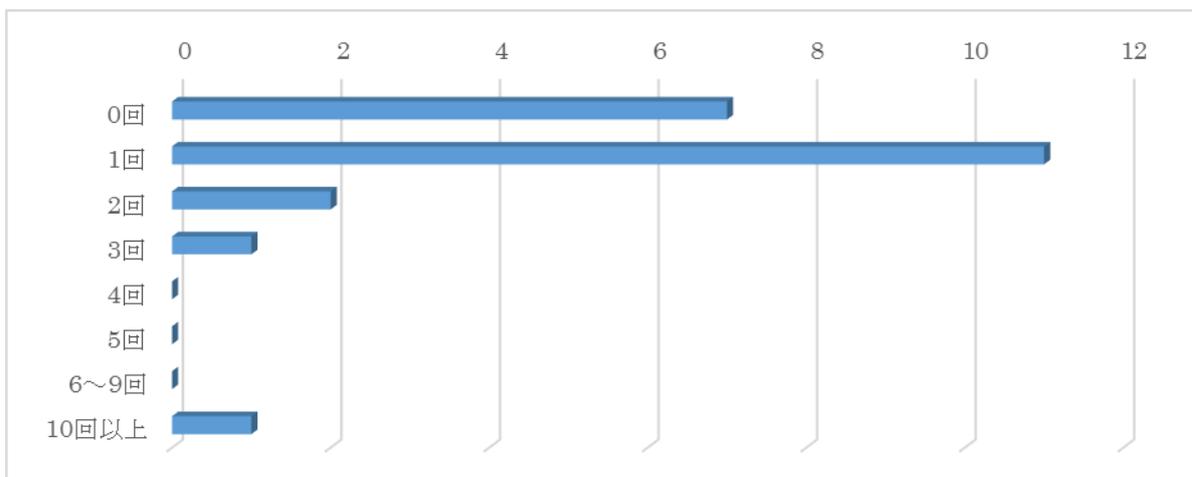
- ・該当職員がない(守衛のみ)。
- ・講座企画等に行っていない。
- ・講座を企画する職員は1名のため不明。

《研修》

39. 平成29年度中、コミュニティセンターの職員は、資質向上のため、様々な研修（県、市、職場で行う研修のほか、自己啓発で参加したものも含む）に1人あたりおおよそ何回くらい参加しましたか。

0回 1回 2回 3回 4回 5回 6～9回 10回以上

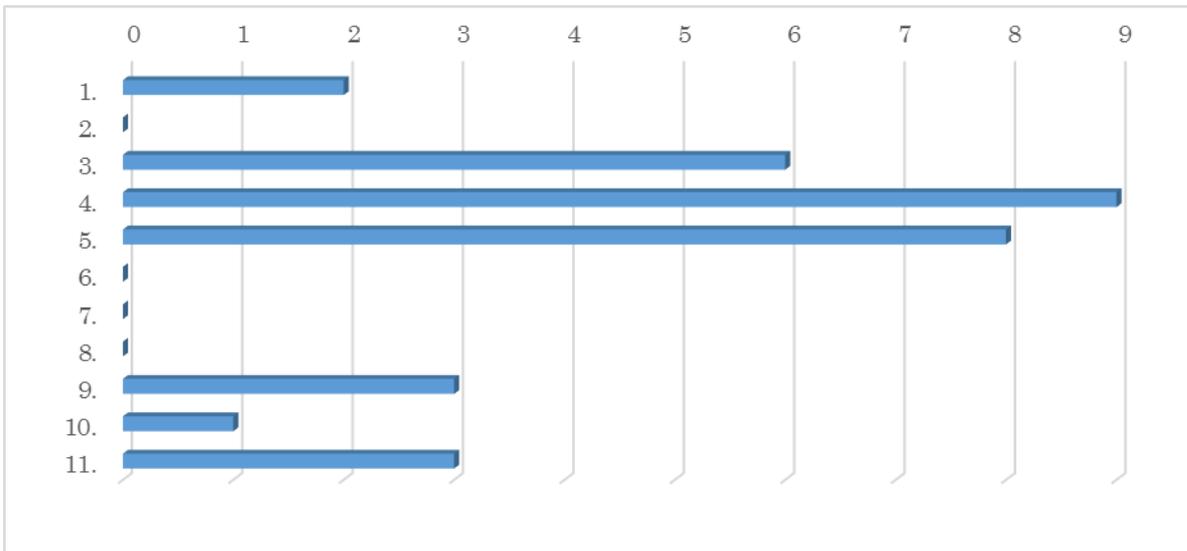
【結果】



40. 研修に参加が困難な（参加しない）理由があれば教えてください。【複数選択可】

- | | |
|-----------------|----------------|
| 1. 特に困難ではない | 2. 出張旅費が少ない |
| 3. 職員数が少ない | 4. シフト勤務のため |
| 5. 参加したいメニューがない | 6. 研修の必要性を感じない |
| 7. 知り合いがいない | 8. グループワークが苦手 |
| 9. 職場の情報共有で十分 | 10. 特に理由はない |
| 11. その他（ | ） |

【結果】



11. その他の意見

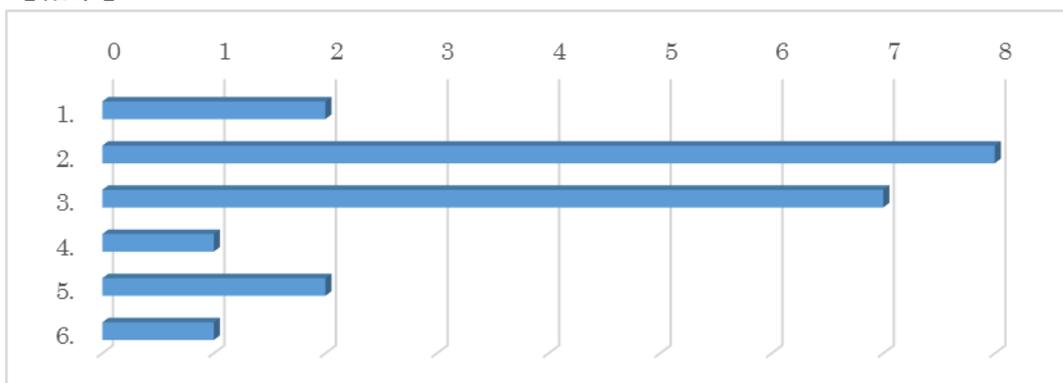
- ・開催地が遠い。
- ・該当職員がいない(守衛のみ)。対象者がいない。

《意識の共有》

4 1. 行政センターとコミュニティセンターの職員間で、館の方針や事業・催しの目的・目標等を話し合い、共有する機会を持つことができますか。

1. 十分にできている 2. だいたいできている 3. あまりできていない
4. まったくできていない 5. どちらともいえない 6. わからない

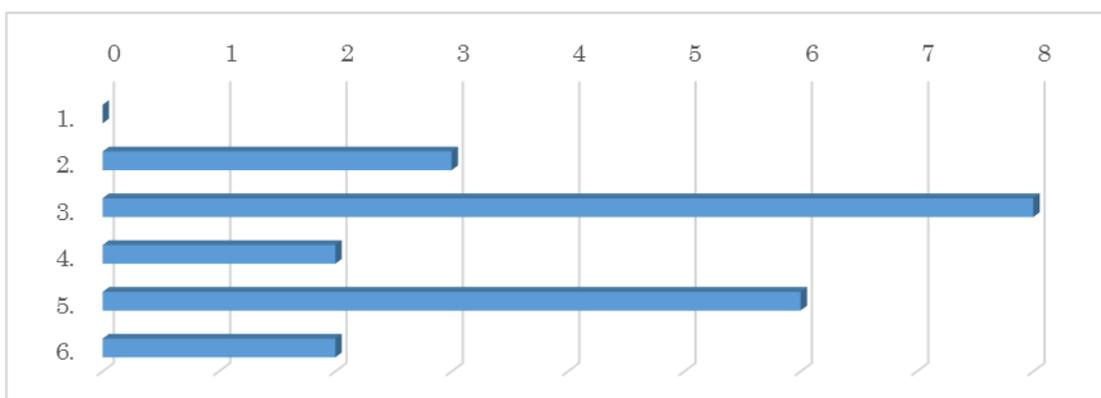
【結果】



4 2. 他のコミュニティセンターの職員との情報交換・情報共有の機会は、十分にありますか。

1. 十分にある 2. だいたいある 3. あまりない
4. まったくない 5. どちらともいえない 6. わからない

【結果】

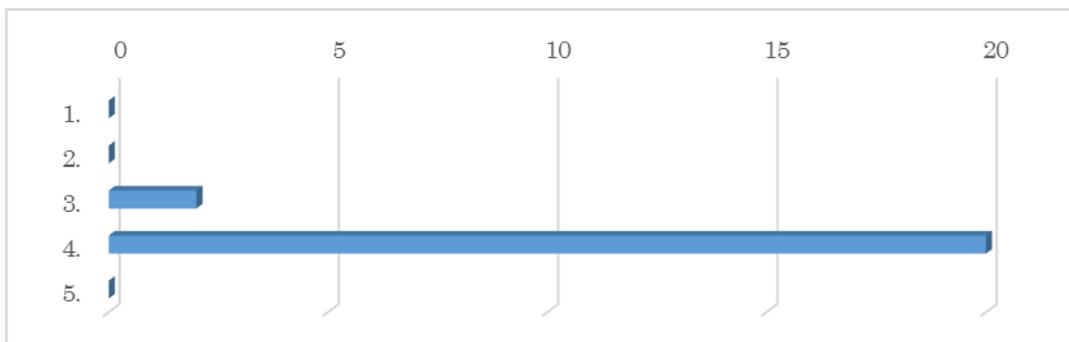


《利用者層》

4 3. 利用が最も多いのは、だいたい何歳くらいの世代ですか。

1. 10代以下 2. 20代～30代 3. 40代～50代 4. 60代～70代 5. 80代以上

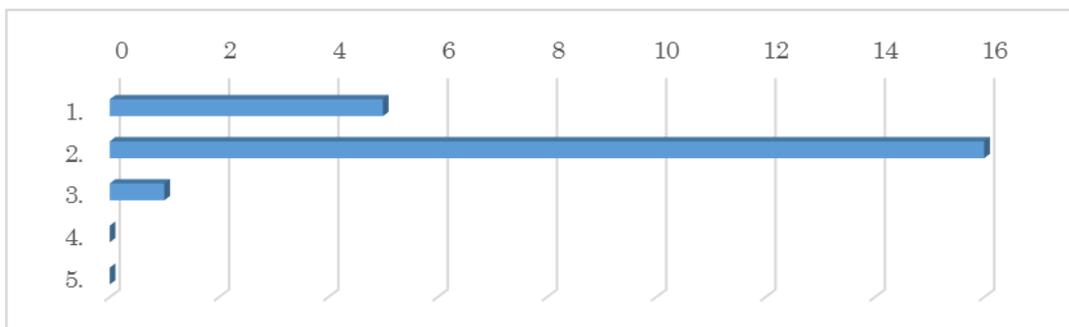
【結果】



4 4. 利用が最も少ないのは、だいたい何歳くらいの世代ですか。

1. 10代以下 2. 20代~30代 3. 40代~50代 4. 60代~70代 5. 80代以上

【結果】



《世代間交流》

4 5. 様々な世代が集える催しやイベント等がありましたら、事業名と内容を簡単に教えてください。

名称 ()

主な内容 ()

名称 ()

主な内容 ()

【結果】

名称 田浦鉄道フェスタ

主な内容 子どもから大人まで鉄道をテーマに遊び学び体験できるイベント

名称 逸見落語会

主な内容 入場無料の落語会

名称 つくるフェスタ@大津
主な内容 大津コミュニティセンターを利用しているサークルの会員増員を目的としたワークショップ。未就園児から高齢者まで幅広い年代の方々が参加。

名称 スプリングコンサート
主な内容 和楽器コンサート

名称 クリスマスコンサート
主な内容 プロの演者を招いて演奏してもらう

名称 夏休み映画上映
主な内容 夏休みを利用して、子どもたちにも楽しんでもらえる映画の上映

名称 北下浦文化まつり
主な内容 利用団体が日頃の成果を発表、展示する場

46. No.45 の催し等のなかで、様々な世代が積極的に交流したり、その交流が継続していけるように、工夫していること等がありましたら、教えてください。

()

【結果】

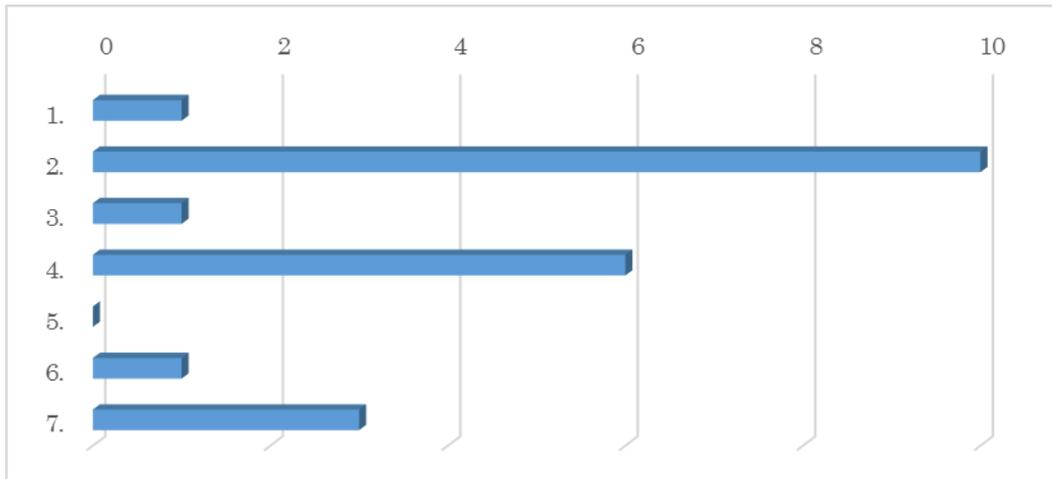
- ・子どもが楽しめることを考えている。

《学習成果地域活用》

47. サークル等の日頃の活動の成果を発表する場や機会を十分に提供できていますか。

1. 十分できている 2. だいたいできている 3. やや不足している
4. まったくできていない 5. どちらともいえない 6. わからない
7. その他 ()

【結果】



7. その他の意見

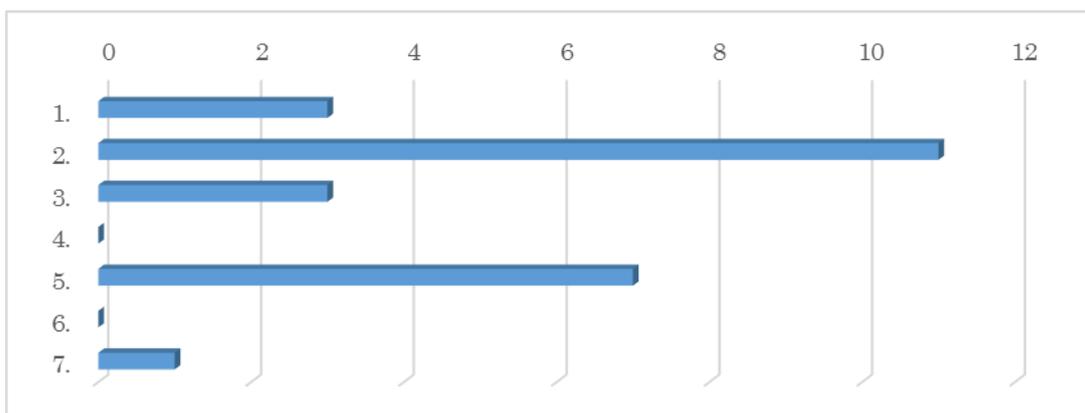
- ・水彩画等は毎年同じ時期に展示を行っている。
- ・事業をおこなっていない。

48. No.47 で、1～3 を選択した施設にお伺いしますその具体例を教えてください。

【複数選択可】

1. 発表会の開催
2. 館のおまつり・文化祭の開催
3. サークル等が作成した配布物の掲示・掲出協力
4. インターネット上で発信
5. 館内に成果発表のための展示コーナー（階段や廊下の壁面展示等も含む）を設置
6. コミュニティセンターの事業や製作物にボランティアとして参画する機会
7. その他 ()

【結果】



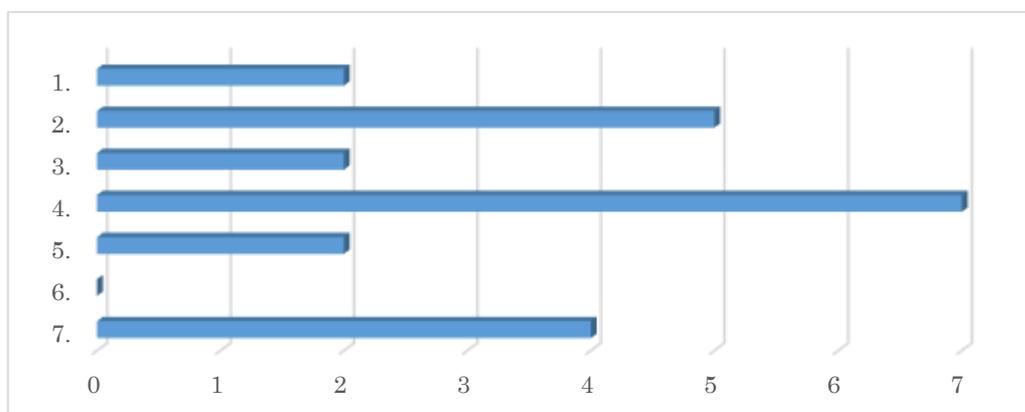
7. その他の意見

- ・サークル体験講座

49. サークル相互による発表会や複数の活動団体での合同の催し等が企画される場合、それを支援する体制は整っていますか。

- 1. 十分にできている
- 2. だいたいできている
- 3. やや不足している
- 4. まったくできていない
- 5. どちらともいえない
- 6. わからない
- 7. その他 ()

【結果】



7. その他の意見

- ・職員がいない (守衛のみ)

《小中学生との関わり》

5 2. 小学生が施設を利用することがあれば、その具体例を教えてください。

例 図書室で読書、親と一緒に体操等

()

【結果】

- ・学習支援。
- ・図書室で読書、展示ホールで勉強や持込み携帯ゲーム
- ・フリースペースで遊んでいる
- ・剣道、ボーイスカウト等のサークル活動
- ・寺子屋等
- ・子ども講座
- ・学童の児童対象で集会室の開放日を設定
- ・図書室で読書、講座
- ・子どもも対象のサークル（育児・体操）、講座（夏休み親子クッキング）、
- ・自習室（夏・冬休み）
- ・学校の帰りに多目的室を利用
- ・図書室で読書、親と一緒に体操
- ・ヒップホップダンスサークル
- ・展示室を見学、学習サークル等に参加
- ・子ども対象のサークル(育児、体操)
- ・小学生だけで利用することはできないので、団体のメンバーに小学生が入っていれば可
- ・施設見学

5 3. 中学生が施設を利用することがあれば、その具体例を教えてください。

例 図書室で勉強等

【結果】

- ・学習支援
- ・図書室で読書・勉強
- ・展示ホールで勉強 図書室の利用
- ・フリースペースで学習や遊び
- ・文化祭でのダンス部出演等
- ・サークル活動
- ・自習室（夏・冬休み）
- ・中学生だけで利用することはできないので、団体のメンバーに小学生が入っていれば可。

5 4. 施設内に小学生や中学生の子どもたちが放課後に集うことができたり、居場所として過ごすことができたりする場所がありますか。

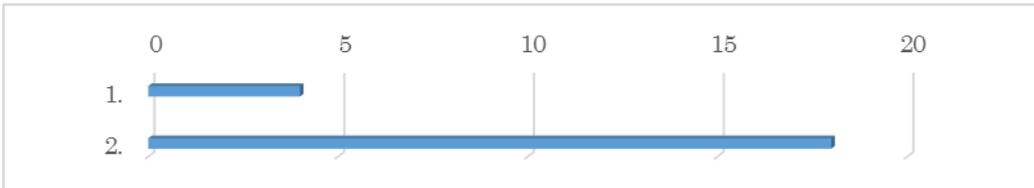
ある場合は、その具体的な場所の名称もご記入ください。

1. ある

場所 ()

2. 特にない

【結果】



「1. ある」の場所の具体例について

- ・展示ホール
- ・ラウンジ、共同作業室
- ・図書室
- ・ホール

《高校生・大学生等も含めた関わり》

5 5. 夜間や夏休み期間中等に利用予約が入っていない貸室等を中学生、高校生、大学生等が、個人で自学・自習の場として利用できるように、自習室として開放することは検討できますか。

1. 実施している

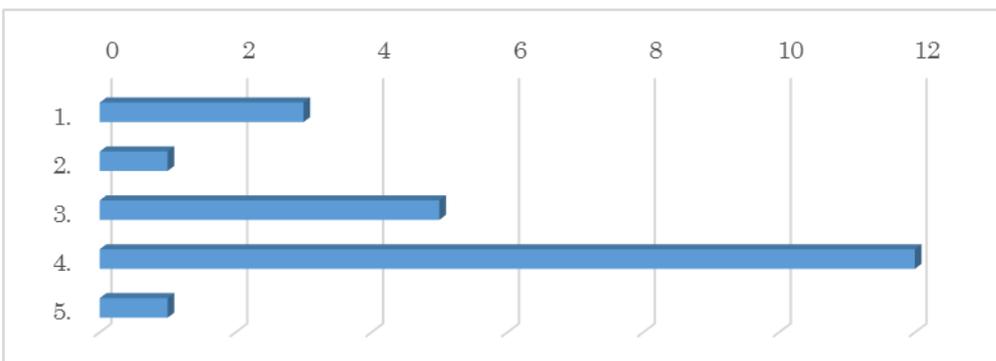
2. 条件によっては実施可能

3. 今後検討は可能

4. 実施不可

5. その他 ()

【結果】

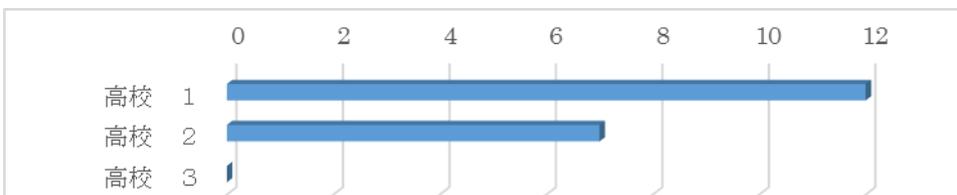
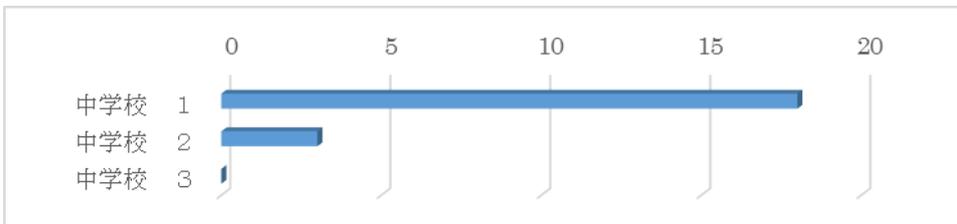
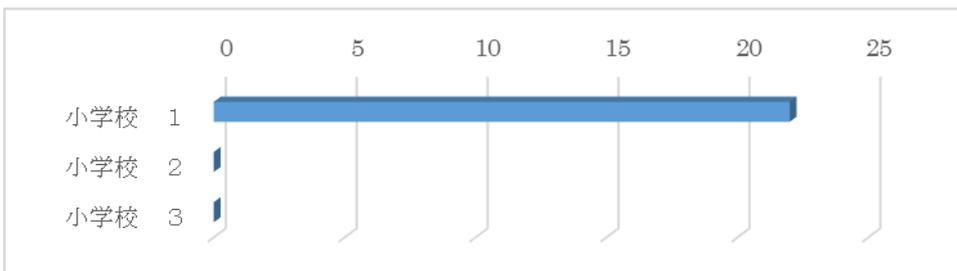


《学校との関わり》

56. 2 km以内（おおむね徒歩圏内）に小学校、中学校、高等学校はありますか。（国・公・私立は問わない）

- 小学校 1. ある（小学校名 ）
 2. ない
 3. わからない
- 中学校 1. ある（中学校名 ）
 2. ない
 3. わからない
- 高校 1. ある（高校名 ）
 2. ない
 3. わからない

【結果】

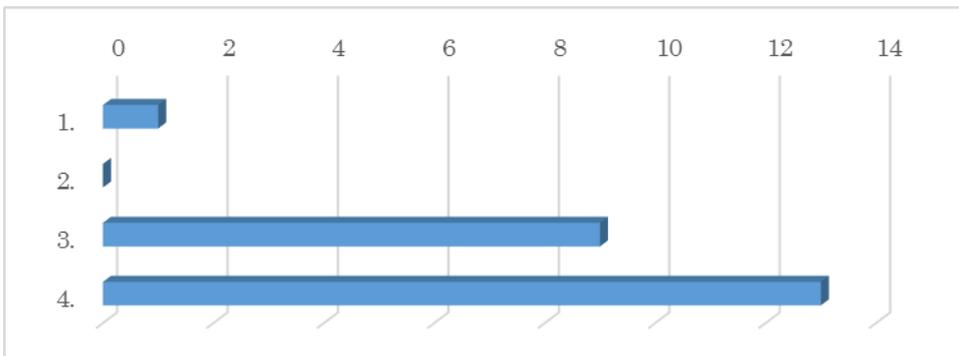


57. 日常的に小学校、中学校、高等学校とコミュニティセンターとが交流し、つながる機会がありますか。

【複数選択可】

1. コミュニティセンターの事業等で、学校に赴き交流する機会がある
2. 学校が、コミュニティセンターを利用して交流する機会がある
3. 様々な形で交流機会はあるが、日常的ではない
4. その他 ()

【結果】



「4. その他」の意見

- ・文化祭への参加・協力
- ・該当職員がない(守衛のみ)
- ・遠足等の解散場所として年数回利用している
- ・小学校の新聞を掲示板に貼っている。中学校の行事予定表を事務室に掲示している。

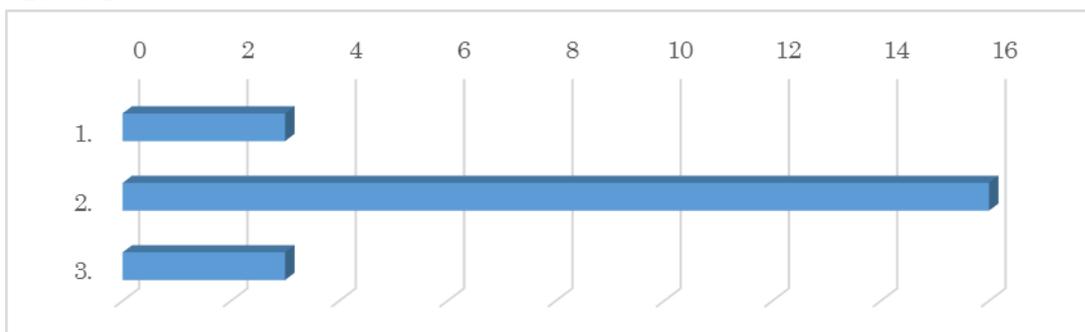
58. 小学校、中学校、高等学校の授業、課外活動、職業体験等で、子どもたちがコミュニティセンターを利用することはありますか。

1. ある 具体例 ()
2. ない
3. わからない

60. 事業で、学校の協力を得て行っている小中学生、高校生向けの事業等があれば、具体的な内容を教えてください。

1. ある 具体例 ()
2. ない
3. わからない

【結果】



「1. ある」の具体例

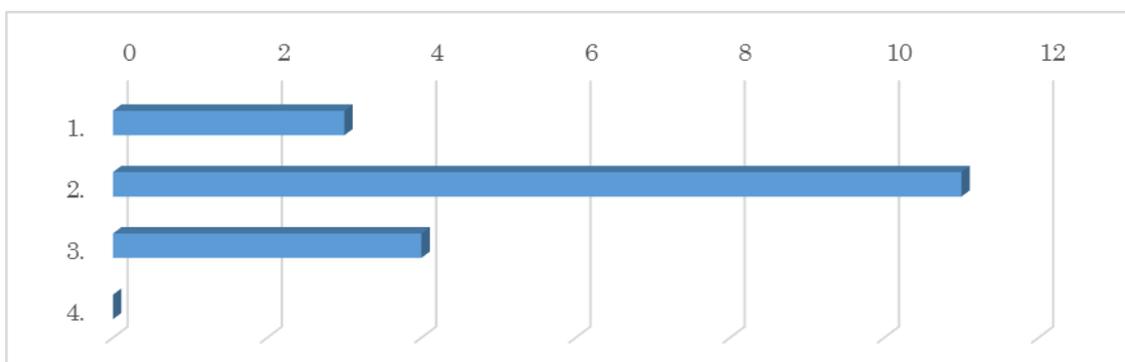
- ・ 大津高校科学部生徒の協力により、夏休み科学講座を開催した
- ・ 年1回のコンサート
- ・ 小学生対象講座のチラシを学校から配布してもらう
- ・ 中学生を対象とした講座の開催

61. No.60 で該当する事業が「2. ない」を選択した施設にお伺いします。

学校の協力を得られるならば、コミュニティセンター主催の地域の小中学生、高校生を対象とした事業の企画を検討したいと思いますか。

1. 検討したい
2. 特に考えていない
3. わからない
4. その他 ()

【結果】

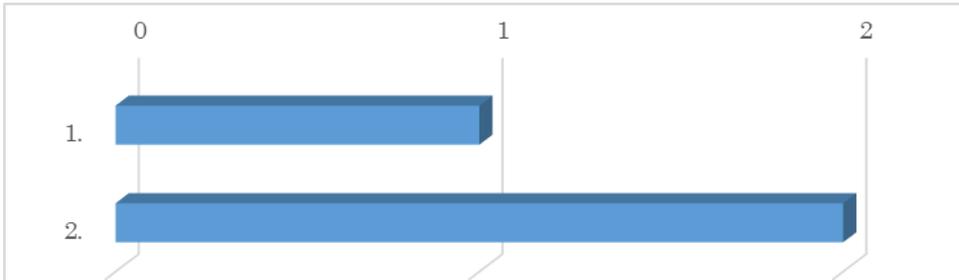


6 2. No.61 で「1. 検討したい」を選択した施設にお伺いします。

具体的に取組んでみたいと思うことがあれば教えてください。

1. ある 具体例 ()
2. 特に考えはない

【結果】



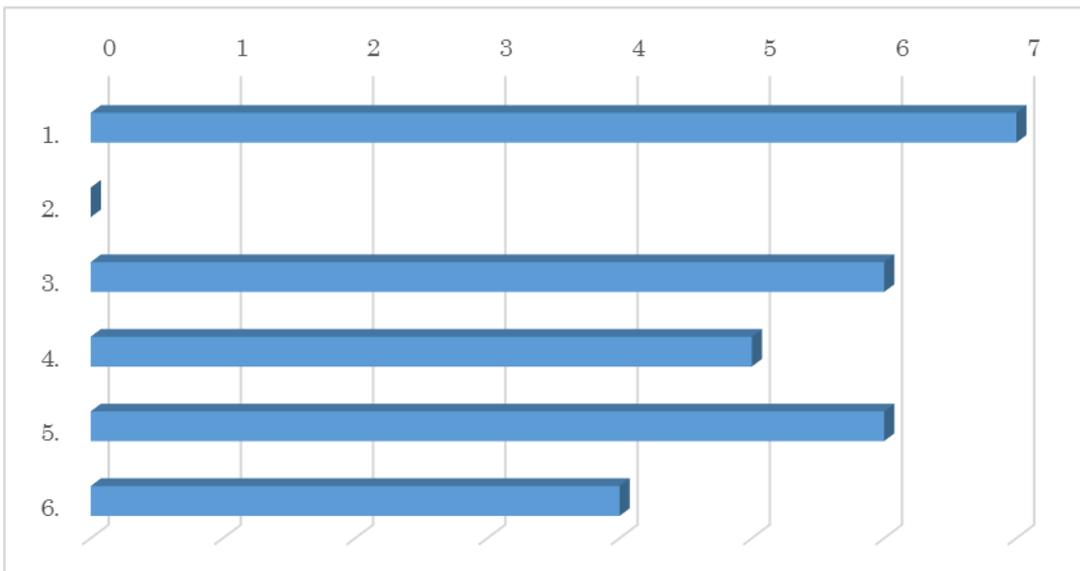
・「1. ある」の具体例

- ・コンサート等のイベント出演
- ・地域の高齢者との交流

6 3. コミュニティセンターとして、学校と連携することが難しい、「壁」があると感じているものがあれば、教えてください。【複数選択可】

1. 学校の先生とのつながりがない
2. 業務が忙しく活動の幅を広げにくい
3. 普段からあまり交流がないのでよくわからない
4. 学校が忙しく予定を合わせにくい
5. 学校で必要としていることがわからない
6. その他

【結果】



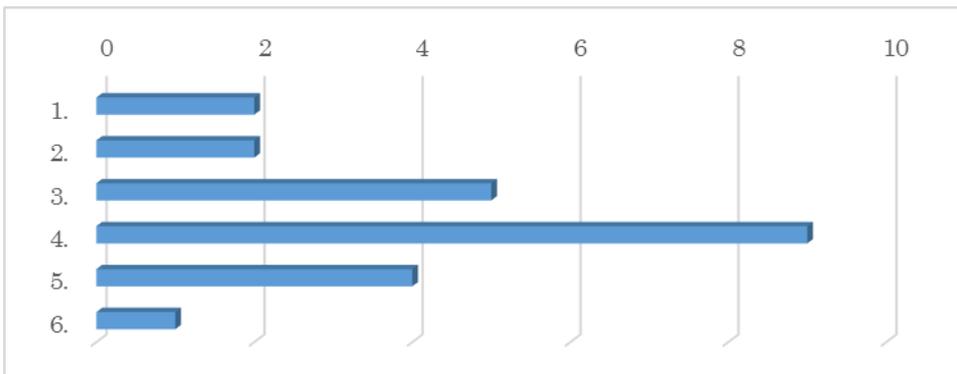
「6. その他」の意見

- ・登録サークル以外の利用はできないため、考えたことがない。

65. 地域住民あるいは地域団体等が、将来的にコミュニティセンターを運営していく可能性について、どのように考えますか。

1. 今から検討すべき
2. 将来的には検討すべき
3. 行政センターの管理上、検討は難しい
4. 地域住民による運営は不可能に近い
5. わからない
6. その他 ()

【結果】



「6. その他」の意見

- ・少子高齢化により運営できる人材がいない。

66. コミュニティセンターの事業だけでなく、行政センターが関わる事業で、地域の小学校、中学校、高等学校と協力している事業、または、小学生、中学生、高校生が参加できる事業等があれば、具体的に教えてください。

【結果】

- ・各種地域イベント
- ・田浦鉄道フェスタ
- ・平作川クリーン大作戦（川掃除を通じての地域及び世代間交流）
- ・地運協主催の小学生以下対象イベント「お正月あそび」を行政センターとコミュニティセンターが協力している
- ・文化祭、コンサート等
- ・久里浜ニュースの作成、総合学習への出張授業
- ・長沢中学校の職業体験、北下浦小学校の校外授業、青少年団体主催のサマーコンサート等
- ・コミュニティセンターの利用団体と学校の交流等ができるのではないかと
- ・中高生や大学の鉄道研究部の参加協力

67. コミュニティセンターの事業だけでなく、行政センターが関わる事業も含め、地域の保育園、幼稚園と協力している事業、未就学児が参加できる事業等があれば、具体的に教えてください。

【結果】

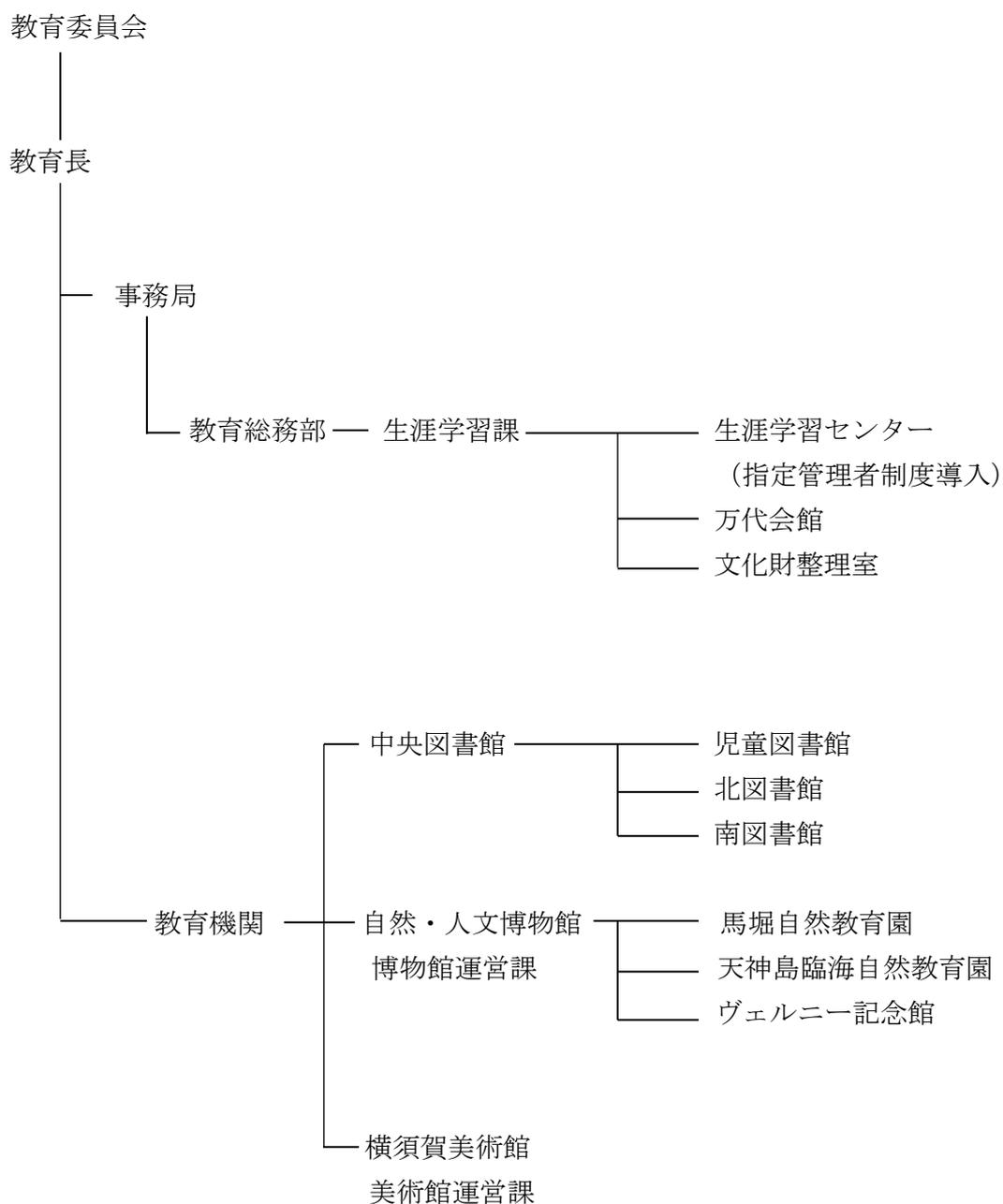
- ・各種地域イベント
- ・エンジェル広場たうら
- ・未就学児のための読み聞かせ会
- ・サークルとコラボした読み聞かせ講座・親子リトミック講座
- ・ペリー祭パレード参加
- ・長岡保育園のクリスマスコンサート

68. 現場で抱えている課題について、どのようなことでも構いませんのでご記入ください。

【結果】

- ・楽しいことばかりを考えるのではなく、災害に対して事前の防災・減災活動の検証。また、共助体制がしっかり機能するための地道な地域づくりを考えていくべき。
- ・講座参加者の高齢化と固定化。
- ・以前のように、コミュニティセンターの職員で貸館業務と並行して講座の企画運営を行うことが難しくなっており、職員に対する講座の企画運営の負担が大きくなっている。
- ・現在のコミュニティセンターの職員募集内容では、業務内容や賃金等、様々な面から応募者がとても少なく、職員の質向上及び運営そのものが難しくなっている。
- ・個人的に情報交換はしているが、公として他のコミュニティセンターとの情報交換の場が全くない。
- ・若い方々が参加できるような講座を企画してもその後に繋がらない。
- ・旧公民館と旧自治活の連携が各コミュニティセンターで統一されていないのでは。
- ・行政センターの業務が多忙で運営が指導員・管理人任せになっている。
- ・施設の老朽化。
- ・行政センターと離れているため、管理人任せになっていること。
- ・利用者のマナーの悪さ
- ・貸館ルールが館によって違い統一されていないこと。入退室の時間の問題や窓口での利用申請書、業務の処理の仕方が館によって違い。利用者からクレームを受けることもある。
- ・青少年の家との複合施設であるため、団体利用、個人利用のすみわけをする必要がある。
- ・発信元が違うが、同じような実態調査のアンケートが多い。

資料（２） 組織図（社会教育事業所管課及び施設）



この他、教育委員会は、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 180 条の 7 の規定に基づき、その権限に属する社会教育に関する事務の一部を市民部長に委任し、市民部のコミュニティセンター（市内 22 か所）で社会教育事業を実施する。

資料（３） 社会教育委員名簿

（令和２年３月１日時点）

No	氏名	区分	所属等
1	大田 順子	社	NPO法人全国生涯学習まちづくり協会 神奈川支部
2	河村 義勝	社	大津コミュニティセンター 友の会協議会
3	菊池 匡文	社	横須賀商工会議所 専務理事
4	小林 純子	家	横須賀市母親クラブ連絡協議会会長
5	齊藤 由美	学	長井中学校 校長
6	佐久間 和世	市	市民公募
7	櫻井 聡	社	横須賀市PTA協議会 会長
8	嶋谷 白子	市	市民公募
9	志村 直愛	識	東北芸術工科大学 教授
10	高橋 ちほり	学	富士見小学校 校長
11	梨本 加菜	識	鎌倉女子大学 教授
12	鳴嶋 真弓	社	田浦コミュニティセンター 利用グループ連絡協議会
13	蛭田 道春	識	大正大学 名誉教授
14	松本 敬之介	社	横須賀市子ども会指導者協議会 事務局長
15	守武 治比古	市	市民公募

（50音順）

（区分欄）

「市」…市民公募、「学」…学校教育関係者、「社」…社会教育関係者、「識」…学識経験者、「家」…家庭教育の向上に資する活動の関係者

資料（４） 社会教育委員会議審議経過

年度	回	開催年月日	審議事項等
平成 30年度	第1回	平成30年6月15日	・審議テーマの検討について、「コミュニティセンターのあり方と地域・学校・子どもたちとの関係について」に決定
	第2回	平成30年9月25日	・審議骨子案の検討
	第3回	平成30年12月25日	・アンケート調査項目の検討
	調査	平成31年3月18日 同年～4月26日	・コミュニティセンターの運営に関するアンケート調査（全22館に実施）
	第4回	平成31年3月22日	・北下浦コミュニティセンターへの視察
令和 元年度	第1回	令和元年6月20日	・アンケート調査結果の検討
	第2回	令和元年10月7日	・提言骨子案の検討
	第3回	令和元年12月23日	・提言案の検討
	部会	令和2年2月4日	・提言案の検討
	第4回	令和2年3月2日	・提言案の最終校正

資料（５） 用語解説

1 コミュニティセンター

地域コミュニティ活動の中核となり、地域活動、文化活動やスポーツ活動等に市民が自主的に活用する場。本市においては、主に旧地域自治活動センターと旧公民館からなり、主に旧公民館で学習の場および各種講座や教室等の社会教育事業を定期的に開催している。市内 22 か所に設置。（コミュニティセンター条例に基づく）

2 地域学校協働活動

平成 29 年の社会教育法の改正により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」の条文整備がなされた。

3 教育振興基本計画

教育基本法に示された理念の実現と、国の教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るため、同法第 17 条第 1 項に基づき政府として策定する計画。また、同条第 2 項において、地方自治体も国の計画を参考に、地域の実情に応じた基本計画を作ることが努力目標とされる。横須賀市教育振興基本計画は、平成 23 年度からの 11 年間の計画期間とし、これを 3 年・4 年・4 年の 3 期に区分し、それぞれ実施計画を定めている。平成 30 年度から令和 3 年度までの 4 年間は、第 3 期実施計画の期間にあたり、最終の計画期間となる。

4 PDCA サイクル

Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の 4 段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法。

⁵OJT

On the Job Training の略称。職場で上司や先輩社員が部下の指導を実務を通じて行う職業教育のことをいう。

6 キッズウィーク

「キッズウィーク」は、地域ごとに学校の夏休み等の長期休業日を分散化することで、大人と子供が一緒にまとまった休日を過ごす機会を創出しやすくするための取組で、平成 30 年度から開始。横須賀では「横須賀版キッズウィーク」とし、大人が子どもと共に地域で過ごす時間を大切にすることをテーマとして、子ども達が家族や仲間とともにゆったり休日を過ごし、絆を深めたり、趣味に打ち込んだり、地域行事に参加したりできるよう、地域社会みんなで応援していこうとする取り組みとして実施。

7 学習支援者

講師（知識・技術を教える人）、ファシリテーター（学びを促進する人）、企画立案者等の役割を果たす人のことをさす。「教える」－「教えられる」（「指導者」－「学習者」という関係ではとらえきれない、様々なスタイルで学習を支援する人たちのことをいう。

8 参加と参画

「参加」とは、すでにあるものに加わることをさす。一方、「参画」とは、ある事業に計画段階から加わることをさす。